

平成 2 3 年度

滋賀県歳入歳出決算および滋賀県
土地開発基金運用状況審査意見書

滋賀県監査委員

滋 監 査 第 1 6 9 号

平成 2 4 年 (2012 年) 9 月 6 日

滋賀県知事 嘉 田 由紀子 様

滋賀県監査委員 宇 賀 武

滋賀県監査委員 平 居 新司郎

滋賀県監査委員 山 田 実

滋賀県監査委員 谷 口 日出夫

平成 2 3 年度滋賀県歳入歳出決算および滋賀県
土地開発基金運用状況の審査について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 2 3 年度滋賀県一般会計および各特別会計歳入歳出決算ならびに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 2 3 年度滋賀県土地開発基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

滋賀県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1 頁
第2	審査の方法	1 頁
第3	審査の結果	1 頁
第4	審査の意見	2 頁
第5	決算の概要	9 頁
1	総 括	9 頁
(1)	歳入歳出決算の状況	9 頁
(2)	実質収支・単年度収支の状況	10 頁
(3)	収入未済額・不納欠損額・翌年度繰越額の状況	11 頁
(4)	資金収支の状況	13 頁
(5)	財政指標の状況	14 頁
2	一般会計	16 頁
(1)	歳入決算の状況	16 頁
(2)	歳出決算の状況	26 頁
(3)	県債残高・基金残高の状況	35 頁
3	特別会計	37 頁
(1)	市町振興資金貸付事業特別会計	37 頁
(2)	母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計	37 頁
(3)	中小企業支援資金貸付事業特別会計	38 頁
(4)	就農支援資金貸付事業等特別会計	39 頁
(5)	林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	39 頁
(6)	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	40 頁
(7)	琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計	40 頁
(8)	公債管理特別会計	41 頁
(9)	流域下水道事業特別会計	41 頁
(10)	土地取得事業特別会計	42 頁

(11) 用品調達事業特別会計	4 2 頁
(12) 収入証紙特別会計	4 3 頁
(13) 公営競技事業特別会計	4 3 頁
4 財 産	4 4 頁
別表 1 一般会計・特別会計歳入歳出決算状況	4 7 頁
別表 2 一般会計歳入決算	4 8 頁
別表 3 県税収入決算	5 0 頁
別表 4 一般会計歳出決算	5 2 頁
別表 5 特別会計歳入決算	5 4 頁
別表 6 特別会計歳出決算	5 6 頁
別表 7 財産状況	5 8 頁

滋賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第 1 審査の方法	6 1 頁
第 2 審査の結果および意見	6 1 頁
第 3 運用の状況	6 1 頁

滋賀県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成23年度歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

滋賀県一般会計歳入歳出決算

滋賀県市町振興資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県中小企業支援資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県就農支援資金貸付事業等特別会計歳入歳出決算

滋賀県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県公債管理特別会計歳入歳出決算

滋賀県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県土地取得事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県用品調達事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県収入証紙特別会計歳入歳出決算

滋賀県公営競技事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の方法

平成23年度滋賀県一般会計および各特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書について、決算の計数は正確であるか、収入支出の事務は関係法規に準拠して適正に処理されているか、予算の執行は、その目的、議決の趣旨に沿い適正かつ効率的になされているか、財産の取得、管理および処分は適正になされているかなどの諸点に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿および証書類と照合精査し、関係職員から説明を求めるとともに、既に実施した定期監査および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

第3 審査の結果

平成23年度滋賀県一般会計および各特別会計の歳入歳出決算について審査した結果、決算の計数は正確であり、予算の執行および財産の管理については、一部、留意または改善を要する事項が見られたほかは適正に処理されているものと認められた。

第4 審査の意見

1 平成23年度県予算の概要と執行状況について

県においては、これまで数次にわたって財政構造改革の取組を進めてきているが、平成22年度に行った平成31年度までの財政収支見通しでは、毎年約140億円から260億円の巨額の財源不足が見込まれるなど、県の財政は依然として厳しい状況にある。このような中であって、平成23年3月に平成26年度までを実施期間とする「滋賀県行財政改革方針」を策定した。

平成23年度の予算編成においては209億円の財源不足が見込まれる中、「滋賀県行財政改革方針」の初年度にあたり、部局横断の横つなぎの徹底、事務事業の見直し、施策の選択と集中の徹底により、一層の経費見直し等に取り組み、一般会計にあっては当初予算額4,983億8千万円（前年度当初予算比37億5千万円増・0.8%増）と予算規模として2年連続の増となったものの、国の経済対策関連基金事業の234億円を除くと実質的にマイナスという非常に厳しい予算となった。

この極めて厳しい財政状況のもとで、8つの重点テーマ ①子育て・子育て応援、②働く場への橋架け、③地域を支える医療福祉・在宅看取り、④低炭素社会実現、⑤琵琶湖の再生、⑥滋賀の未来成長産業、⑦地域の魅力まるごと産業化、⑧みんなで命と暮らしを守る安全・安心を設定し、「住み心地日本一の滋賀」の実現に向け、各種施策に取り組みされた。

2 平成23年度決算の概要と財政指標について

平成23年度の一般会計の決算は、前年度と比べて、国の経済対策関連の国庫支出金の減少、公共事業費や基金への積立金の減少等の要因により、予算現額5,183億8千6百万円（百万円未満切り捨て。以下文中において同じ。）に対し歳入決算額5,057億5千6百万円（前年度対比4.2%減）、歳出決算額5,026億9千6百万円（前年度対比3.8%減）となり、歳入、歳出ともに2年連続の減少となった。歳入歳出差引額30億5千9百万円から翌年度へ繰り越すべき財源20億4千2百万円を差し引いた実質収支額は10億1千7百万円で、前年度の実質収支額9億3千9百万円を差し引いた単年度収支額は7千7百万円のプラスとなった。

13ある特別会計の決算は、予算現額1,728億3千4百万円に対し歳入決算額が1,721億8千7百万円（前年度対比2.9%減）で、歳出決算額は1,695億3百万円（前年度対比2.2%減）となった。歳入歳出差引額26億8千3百万円から翌年度へ繰り越すべき財源2億2千3百万円を差し引いた実質収支額は24億5千9百万円、前年度の実質収支額36億9千7百万円を差し引いた単年度収支額は12億3千7百万円のマイナスとなった。

一般会計の歳入にあつては、過去3年連続で減収となっていた県税収入は、法人二税、軽油引取税、県たばこ税は増収し、不動産取得税、地方消費税等が減収したものの、総額としては増加した。地方交付税は普通交付税の増と併せて東日本大震災関連経費にかかる特別交付税の増により増加し、また、地方譲与税も地方法人特別譲与税の増により全体として増加する一方で、地域活性化関連等の交付金や補助公共事業費等の国庫支出金は減少した。県債発行額は臨時財政対策債を含め減少し、2年連続で前年度を下回った。

歳出にあつては、滋賀の未来戦略の考え方を踏まえた8つの重点テーマによる施策の展開や国の経済対策関連基金を活用した事業等に取り組んだが、新たに策定した「財政改革推進計画」に掲げる取組による歳出削減に加え、公共事業費や財政調整基金等への積立金の減等の影響により、歳出決算額は前年度に比べて198億9千4百万円減少した。

基金については、財源調整機能をもつ財政調整基金と県債管理基金の両基金を合わせた平成23年度末残高は、前年度末に比べ37億円増加し、184億4千万円となった。また、県債については、臨時財政対策債を含めた発行額は758億9千4百万円で、対前年度比で18.2%減少したものの、平成23年度末県債残高は、臨時財政対策債の残高増を含め、全体で初めて1兆円を超え、1兆91億2千3百万円となった。

こうした財政状態を普通会計（一般会計と特別会計を合わせた財政統計上の会計）でみると、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、93.8%と前年度に比べ4.7ポイント悪化し、また、一般財源の総額に占める公債費の割合を示す公債費負担比率についても22.1%と前年度に比べ2.1ポイント悪化しており、県の財政は依然として弾力性に乏しく硬直化した状況にある。

また、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.536で前年度に比べマイナス0.040ポイントとわずかながら低下した。

3 行財政運営の健全化に向けて

本県では、厳しい財政状況に対応するため、数次にわたり財政構造改革の指針等を策定し、選択と集中による事業の見直し、職員数の削減を含む人件費の抑制など様々な取組により財政の健全化および行政改革に取り組んできた。しかしながら、三位一体改革による地方交付税の大幅な削減、県税収入がリーマンショックを契機に大幅に落ち込み、その後の世界的な景気後退により以前の水準にまで回復していないこと、また、県債の償還や少子高齢化の進展による社会保障費関係経費の増大等を背景に、財政状況は一段と厳しさを増しており、平成22年度に試算した平成23年度から平成31年度までの収支見通しでは、各年度約140億円から260億円もの財源不足が見込まれている。

さらに、一般会計の県債残高は平成24年度末には1兆373億円、財源調整機能をも

つ財政調整基金と県債管理基金の残高は、両基金合わせて119億円となる見込みとなっている。

こうした中、県は平成23年3月に、平成23年度から平成26年度までを実施期間とする「滋賀県行財政改革方針」を策定し、①地域主権改革に対応した自治体づくり、②県民と行政がともに地域を支える協働型社会づくり、③次世代に向けて持続可能な行財政基盤づくりの3つを基本方針に、行財政運営全般の改革を行うこととしている。

本県財政は引き続き危機的な状況に直面しており、今後の行財政運営に当たっては、平成23年3月に策定された「滋賀県行財政改革方針」のもと、県政の仕組みの改革とともに、特に財政の健全化を図るため、以下の取組を徹底されたい。

(1) 持続可能な財政基盤の確立について

これまで数次にわたり財政構造改革プログラム等が実行されてきたが、なお長期にわたる巨額の財源不足が見込まれることから、次世代に向けて持続可能な財政基盤の確立を目指して、「行財政改革方針」に位置付けられる「財政改革推進計画」を着実に実行し、歳入・歳出の全般的な見直し等、収支改善に向けた改革の取組を着実に実施されたい。

また、国内の経済状況は、依然として厳しい状況があるものの、東日本大震災の復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつあるとされているが、欧州政府債務危機の不確実性等による海外経済の悪化や為替の動向、デフレや電力供給の制約などの要因もあり、景気の先行きは不透明である。こうした中、県税収入についても先行きが見通せない状況にあることから、税収確保に最大限の努力を払うとともに、地方の担うべき行政を着実に進めるため、税財源の確保について、引き続き、国に対し働きかけられたい。

さらに、将来にわたり、健全な財政運営を確実なものとするため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標が、「早期健全化基準」等を上回らないようにするとともに、同法が対象とする県出資法人等も含めた県全体としての財政の健全化に向け、着実な対応を図られたい。

(2) 経済性・効率性・有効性に徹した事務事業の実施について

現在の厳しい経済雇用情勢の中、国の経済対策として造成された期限付きの基金や国庫補助金、交付金を積極的に活用し、最大の効果が得られるよう雇用対策、地域医療の基盤整備などの事業を一層進められるとともに、これらの措置終了後においても、将来にわたってその効果を持続できるような事業の執行に努められたい。

また、事務事業の実施に当たっては、事業の必要性を再確認し、最少の経費で最大の効

果が挙げられるよう、「経済性」、「効率性」、「有効性」の3点を常に念頭に置きコスト意識を一層働かせるとともに、さらなる歳出の削減に取り組まれない。県単独補助金等についても、効果の把握と所要の見直しを行うよう努められたい。

地域主権型社会の実現に向けて、近接・補完の原則のもと、滋賀県行財政改革方針に基づき、県と市町の役割の明確化と権限移譲に取り組まれるとともに、「新しい公共」の担い手となるNPO等の自立的活動を支援、後押しする新しい公共支援事業や住民、地域団体、NPO、企業等の多様な主体との連携・協力などの協働型県政の推進に当たっては、その実効性や具体的な成果が県民に見えるように取り組まれない。

厳しい財政状況の中、県の役割を果たしていくためには、県職員の能力や人的活力、情報力等を最大限引き出すとともに、横つなぎ改革による部局連携の徹底など県庁力最大化の視点で常に創意工夫し、施策を推進されたい。

4 財務に関する事務の適正な執行について

財務に関する事務について、定期監査等において、次のとおり留意・改善を要する事項が認められたので、適切な措置を講じられたい。

(1) 歳入関係について

ア 収入未済の解消と新たな発生の防止について

一般会計における収入未済額は、53億8千3百万円で、そのうち地方税法で認められた県税に係る法定徴収猶予分を除いた額は、46億4千3百万円である。

県税の収入未済額（法定徴収猶予分を除く）は、40億1千1百万円で、前年度に比べ額では7千2百万円、率で1.8%の減少となっているものの、現下の財政状況において財源の確保は喫緊の課題であり、公平な税負担の確保の観点からも、より効果的な催告や徹底した滞納処分を行うとともに、引き続き、未収金発生の未然防止、適切な納税意識の高揚に努められたい。

特に、県税の収入未済額の概ね4分の3を占める個人県民税については、「滋賀地方税滞納整理機構」による直接徴収、合同捜索、共同徴収などの取組を継続するとともに、県税事務所と地方税徴収対策室が各々の役割を果たしつつ、一丸となって市町との連携強化に創意と工夫を重ね、収入未済額のさらなる縮減に取り組まれない。

県税（加算金を含む）以外の収入未済額は、前年度に比べて2千1百万円（4.3%）増加し、5億2千4百万円となっているので、それぞれの収入未済の原因や実態等に即して適時、適切な指導を行うなど、一層の収納促進を図るとともに、新たな収入未済を発生させないよう努められたい。

特別会計における収入未済額についても、前年度に比べ2千万円（3.1%）減少し、

6億4千7百万円となっているので、引き続き、債務者等の資力調査の徹底を図るなど厳格な債権管理を行い、一層の収納促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。

なお、県税以外の収入未済の対応については、昨年度に債権管理や法的整理に関する「税外未収金対策にかかるガイドライン」が策定され、さらに、税外未収金処理方針検討委員会の設置や共同管理などの取組を開始されたところであるが、具体的な成果が得られるよう、それぞれの収入未済の実情に応じた取組を一層進められたい。

(2) 歳出関係について

ア 補助金・業務委託等の適正な執行について

補助金において、交付申請書の算出根拠等に誤りがあるにもかかわらず申請書に基づく金額で交付決定し、概算払いしている事例、業務委託において、設計成果物が基準書等に基づく設計ができていない事例、測量設計で測量面積が発注仕様書と成果物で異なっている事例、仕様書に定める成果物の一部が提出されないまま検収している事例等が見受けられたので、適正な事務執行と委託成果物の内容精査等の確実な検収に努められたい。

イ 入札・契約事務の適正な執行について

業務委託を基準に反して分割発注した不適切な事例や入札の際に設計積算額の誤りが判明し入札を中止した事例、変更理由を明記せず変更契約していた事例、賃貸借契約において対象物件が完納されていないにもかかわらず、契約どおり完納されたとして検査し賃借料を支出していた事例等が見受けられた。

設計積算から入札、契約、支出に至るまでの一連の契約事務について、組織的なチェック機能を一層高め、法令、規則および要綱等に基づく適正な執行に引き続き努められたい。

ウ 工事設計積算事務の適正な執行について

工事等設計積算業務において、設計基準書の適用を誤り設計・施工していた事例、設計段階で設計基準書に基づく検討が不十分な事例、発注時期、工事監理等に熟慮を欠いた結果、設計変更の時期、内容等が不適切になっている事例等が見受けられたので、設計基準等関係基準に基づき適切に執行するとともに、工事監理における組織的なチェック機能を一層高めるよう努められたい。

エ 職員手当・旅費の適正な支給について

職員の通勤手当および扶養手当について認定誤りによる過払い等が見受けられた。また、旅費支給についても正当な旅費が支給されなかった事例や誤った旅行経路により旅費を支給した事例が見受けられた。

過払いや不支給等が起こることがないように、組織的なチェックを一層徹底のうえ、条例、規則および規程に基づく適正な執行に引き続き努められたい。

(3) 財産の適正な管理について

ア 未利用県有財産の有効活用

普通財産である未利用地については、境界の確定や地積測量等の売却に向けた条件整備を進め、一般競争入札等の処分により、7億円を超える売却収入が得られたところであるが、今後も利用計画のない県有地については、引き続き、売却処分をはじめ有効活用に努められたい。

また、庁舎等の余裕床等における行政財産の貸付けについては、貸付条件の緩和により昨年度初めて2箇所の合同庁舎において貸付実績を得られたところであるが、今後も引き続き積極的に取り組まれたい。

イ 既存施設等のアセットマネジメント

県の各庁舎などの県有施設や道路や橋梁、農業水利施設などの社会資本については、限られた予算の中で、速やかな更新が困難な状況にあることから、計画的な修繕を実施するなど、施設等の長寿命化を図りながら、施設の改修・修繕・更新や維持管理に要する経費の最小化を図るとともに、経費の年度間の平準化を図るなど、アセットマネジメントの取組を推進されたい。

ウ 物品等の有効活用と適切な管理

物品について、必ずしも有効に活用されていない事例が見受けられるので、使用状況を改めて確認し、利用が見込まれなくなった場合は他機関での再利用を検討されるとともに、老朽化し使用見込みのないものは計画的な処分を検討されたい。

また、資材等の保管場所からの盗難や照明器具からの出火による物品の損傷等が発生していることから、適切な物品の保管、管理に努められたい。

また、老朽化により廃棄済みの物品の処分手続が行われていないなど、物品管理システムのデータと現物が不整合である事例が散見されたので、新物品管理システムへのデータ移行に合わせてリストと現物の照合を行うなど、適切な物品管理に努められたい。

なお、処分に当たっては売却等収入の確保にも努められたい。

(4) 公用車の事故防止について

公用車による交通事故については、追突等の県側の過失割合が大きい事故や、建物への接触等の自損事故が依然として多く、交通安全を強力に推進する立場にある県として、大変憂慮すべき状況にある。事故に伴う補償は基本的には損害賠償保険により対応しているが、県の保有する車両の修理等に要する経費支出は多額となっている。

これらの事故の多くは、周囲に十分な注意を払い、基本的な安全確認を怠らなければ防止することができたと考えられることから、職員一人ひとりがこのことをあらためて強く認識するよう、交通安全教育を更に徹底するとともに、それぞれの事故原因を徹底的に分

析し、その情報を共有するなど、再発防止に向けた効果的な取組に努められたい。

(5) 省エネ・省資源の取組について

県は、学校や病院なども含め大きな事業者として、「環境にやさしい県庁率先行動計画(グリーン・オフィス滋賀)」に基づき、これまで電気、ガス、灯油、上水道などの使用量削減や、紙の使用量やゴミの減量化等が図られてきたところであり、エネルギー全体では一定の削減効果が現れているものの、電気や紙の使用量の削減は必ずしも十分とは言えない状況にある。

県では、化石燃料に依存しない社会経済構造への転換により、豊かな県民生活と経済発展を両立し、温室効果ガスの排出が抑制される持続可能な低炭素社会の実現を目指し、滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例を制定、施行したところであり、県自らも率先して事業所としての行動計画の目標を達成すべきことは言うまでもない。

については、省エネ、ペーパーレス化の推進等による省資源の取組を今後さらに加速させ、経費の削減にも繋げられたい。とりわけ、電力供給に制約があることから、さらなる電力使用量の削減に向けて省エネ・省資源型照明の導入など具体的かつ有効な対策に取り組まれたい。

これらの事項については、定期監査においてその都度指導してきたところであるが、今後の事務事業の執行に当たっては、一段とコスト意識を高め、効果的、効率的な執行に努めるとともに、職員のコンプライアンス意識の向上を図り、行政の公正性・公平性・透明性を確保することを常に念頭に置きながら、チェック体制を一層強化し、厳正かつ的確な財務事務の執行に努められたい。

また、定期監査における意見ならびに包括外部監査の結果および意見についても適切に対応されたい。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 歳入歳出決算の状況（47頁、別表1参照）

歳入歳出決算の状況は次の〔表1〕のとおりで、一般会計および特別会計の合計の歳入歳出決算は、予算現額6,912億2千万円に対して歳入決算額は6,779億4千3百万円で、前年度に比べ272億2千5百万円（3.9%）の減少、歳出決算額は6,722億円で、前年度に比べ236億6千4百万円（3.4%）の減少となっている。また、歳入歳出差引額は57億4千3百万円で、前年度に比べ35億6千万円（38.3%）の減少となっている。

一般会計は、予算現額5,183億8千6百万円に対して歳入決算額は5,057億5千6百万円、歳出決算額は5,026億9千6百万円で、歳入歳出差引額は30億5千9百万円となっている。

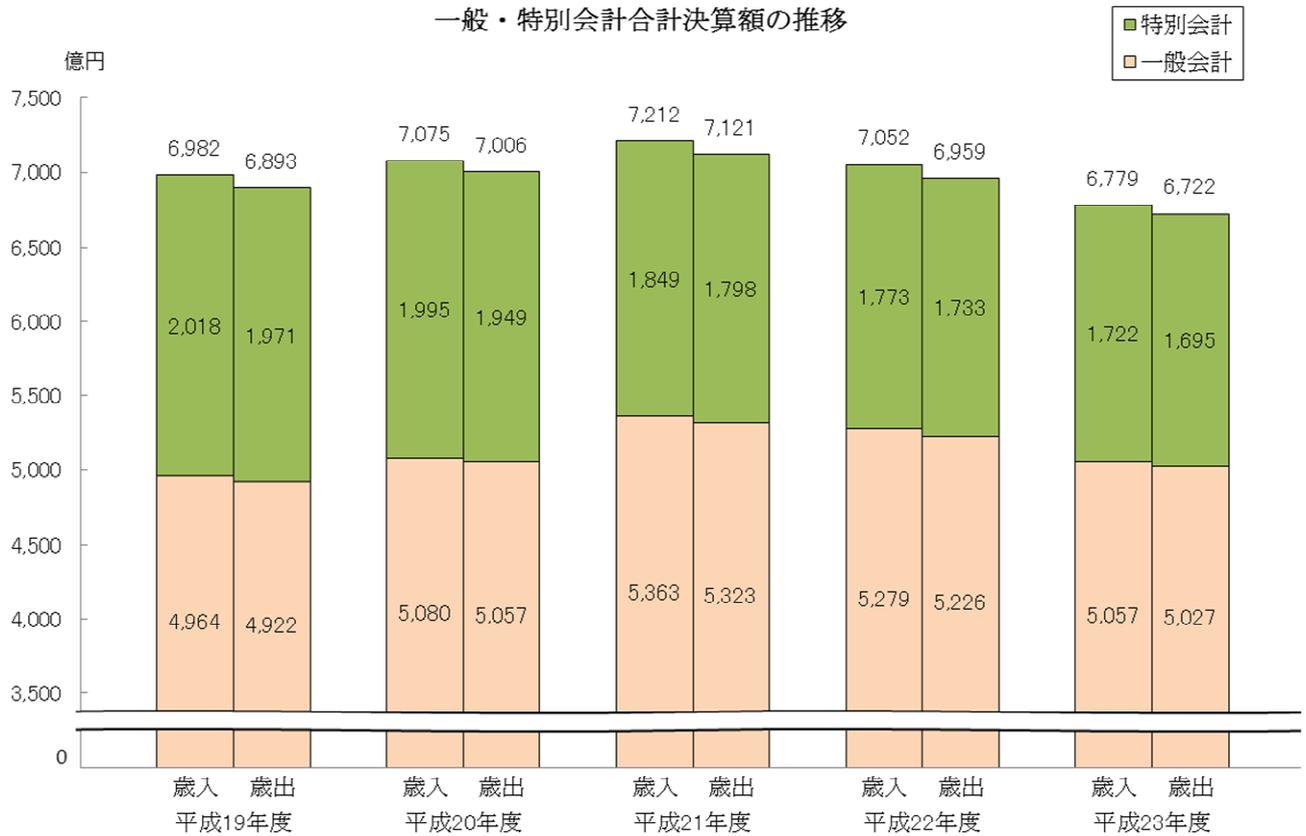
特別会計（13会計）は、予算現額1,728億3千4百万円に対して歳入決算額は1,721億8千7百万円、歳出決算額は1,695億3百万円で、歳入歳出差引額は26億8千3百万円となっている。

〔表1〕 歳入歳出決算の状況

（単位：円、%）

区 分	平成23年度			平成22年度	前年度対比	
	一般会計	特別会計	合計	一般会計及び特別会計の合計	増減額	比率
予算現額	518,386,112,463	172,834,814,080	691,220,926,543	723,657,778,958	△ 32,436,852,415	△ 4.5
歳入決算額	505,756,433,096	172,187,051,194	677,943,484,290	705,169,174,197	△ 27,225,689,907	△ 3.9
歳出決算額	502,696,724,786	169,503,612,237	672,200,337,023	695,865,334,698	△ 23,664,997,675	△ 3.4
歳入歳出差引額	3,059,708,310	2,683,438,957	5,743,147,267	9,303,839,499	△ 3,560,692,232	△ 38.3
予算現額に対する	歳入決算額の増減額	△ 12,629,679,367	△ 647,762,886	△ 13,277,442,253	△ 18,488,604,761	
	歳出決算額の増減額	△ 15,689,387,677	△ 3,331,201,843	△ 19,020,589,520	△ 27,792,444,260	
	歳入決算額の比率	97.6	99.6	98.1	97.4	
	歳出決算額の比率	97.0	98.1	97.2	96.2	

一般・特別会計合計決算額の推移



(2) 実質収支・単年度収支の状況

実質収支・単年度収支の状況は次頁〔表2〕のとおりで、一般会計および特別会計の合計の実質収支額は、歳入歳出差引額57億4千3百万円から翌年度へ繰り越すべき財源22億6千5百万円を差し引いて34億7千7百万円となっている。

また、前年度の実質収支額46億3千7百万円を差し引いた単年度収支額は11億5千9百万円のマイナスとなっている。

一般会計の実質収支額は、歳入歳出差引額30億5千9百万円から翌年度へ繰り越すべき財源20億4千2百万円を差し引いて10億1千7百万円となっている。

また、前年度の実質収支額9億3千9百万円を差し引いた単年度収支額は7千7百万円のプラスとなっている。

特別会計の実質収支額は、歳入歳出差引額26億8千3百万円から翌年度へ繰り越すべき財源2億2千3百万円を差し引いて24億5千9百万円となっている。

また、前年度の実質収支額36億9千7百万円を差し引いた単年度収支額は12億3千7百万円のマイナスとなっている。

[表2]

実質収支・単年度収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成23年度			平成22年度	前年度対比		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計及び特別会計の合計	増減額	比率	
歳入歳出差引額	3,059,708,310	2,683,438,957	5,743,147,267	9,303,839,499	△ 3,560,692,232	△ 38.3	
翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許費繰越額	2,042,193,700	223,720,331	2,265,914,031	4,656,796,832	△ 2,390,882,801	△ 51.3
	事故繰越し繰越額	0	0	0	10,021,203	△ 10,021,203	皆減
	計	2,042,193,700	223,720,331	2,265,914,031	4,666,818,035	△ 2,400,904,004	△ 51.4
実質収支額	1,017,514,610	2,459,718,626	3,477,233,236	4,637,021,464	△ 1,159,788,228	△ 25.0	
単年度収支額	77,605,776	△ 1,237,394,004	△ 1,159,788,228	△ 906,431,445	△ 253,356,783	—	

(3) 収入未済額・不納欠損額・翌年度繰越額の状況

ア 収入未済額の状況

収入未済額の状況は次の〔表3〕のとおりで、一般会計および特別会計の合計の収入未済額は60億3千1百万円で、前年度に比べ2千2百万円（0.4%）の減少となっている。

一般会計の収入未済額は53億8千3百万円で、前年度とほぼ同額となっている。

特別会計の収入未済額は6億4千7百万円で、前年度に比べ2千万円（3.1%）の減少となっている。これは主に、徴収努力などにより中小企業支援資金貸付事業特別会計における高度化資金貸付金の償還金の収入未済額が減少したことによるものである。

[表3]

収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分		平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
一般会計	県 税	4,750,963,325	4,767,512,311	△ 16,548,986	△ 0.3
	(除 徴収猶予額)	(4,011,109,462)	(4,083,400,921)	(△ 72,291,459)	(△ 1.8)
	分担金及び負担金	48,555,041	58,506,092	△ 9,951,051	△ 17.0
	使用料及び手数料	81,009,069	80,117,042	892,027	1.1
	財産収入	1,316,751	1,029,747	287,004	27.9
	諸 収入	501,801,608	478,012,150	23,789,458	5.0
	加算金(県税)	107,924,085	114,497,713	△ 6,573,628	△ 5.7
	その他	393,877,523	363,514,437	30,363,086	8.4
計	5,383,645,794	5,385,177,342	△ 1,531,548	0.0	
(除 徴収猶予額)	(4,643,791,931)	(4,701,065,952)	(△ 57,274,021)	(△ 1.2)	
特別会計	母子および寡婦福祉資金	39,635,268	38,293,467	1,341,801	3.5
	中小企業支援資金	547,306,874	567,673,694	△ 20,366,820	△ 3.6
	就農支援資金	28,606,255	29,005,783	△ 399,528	△ 1.4
	林業・木材産業改善資金	4,326,041	4,554,000	△ 227,959	△ 5.0
	沿岸漁業改善資金	27,505,951	28,365,951	△ 860,000	△ 3.0
計	647,380,389	667,892,895	△ 20,512,506	△ 3.1	
合計	6,031,026,183	6,053,070,237	△ 22,044,054	△ 0.4	
(除 徴収猶予額)	(5,291,172,320)	(5,368,958,847)	(△ 77,786,527)	(△ 1.4)	

イ 不納欠損額の状況

不納欠損額の状況は次の〔表4〕のとおりで、一般会計および特別会計の合計の不納欠損額は3億2千6百万円で、前年度に比べ4千万円（14.3%）の増加となっている。

一般会計の不納欠損額は3億2千5百万円で、前年度に比べ4千1百万円（14.6%）の増加となっている。これは主に、県税の不動産取得税、個人県民税および児童保護措置費にかかる不納欠損額が増加したことによるものである。

特別会計の不納欠損額は947千円で、前年度に比べ735千円（43.7%）の減少となっている。

〔表4〕 不納欠損額の状況

（単位：円、%）

区 分		平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
一般 会計	県 税	303,551,615	266,136,478	37,415,137	14.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	16,263,871	7,905,376	8,358,495	105.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	0	4,146,867	△ 4,146,867	皆減
	諸 収 入	5,957,428	6,023,442	△ 66,014	△ 1.1
	計	325,772,914	284,212,163	41,560,751	14.6
特別 会計	母子および寡婦福祉資金	947,884	1,683,094	△ 735,210	△ 43.7
	計	947,884	1,683,094	△ 735,210	△ 43.7
合 計		326,720,798	285,895,257	40,825,541	14.3

ウ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況は次頁の〔表5〕のとおりで、一般会計および特別会計の合計の繰越額は66事業137億2千9百万円で、前年度に比べ42事業50億円（26.7%）の減少となっている。なお、翌年度繰越はすべて繰越明許費である。

一般会計の繰越額は64事業127億5百万円で、前年度に比べ42事業44億2千9百万円（25.8%）の減少となっている。

特別会計の繰越額は2事業10億2千4百万円で、前年度に比べ事業数については増減がないものの、5億7千1百万円（35.8%）の減少となっている。

[表 5]

翌年度繰越額の状況

(単位：円、%)

区 分		平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (C / B)	
一般会計	繰越 明許費	事業数	64事業	101事業	△ 37事業	—
		金額	12,705,183,600	17,115,820,260	△ 4,410,636,660	△ 25.8
	事故 繰越し	事業数	0事業	5事業	△ 5事業	—
		金額	0	18,608,203	△ 18,608,203	皆減
	計	事業数	64事業	106事業	△ 42事業	—
		金額	12,705,183,600	17,134,428,463	△ 4,429,244,863	△ 25.8
特別 会計	繰越 明許費	事業数	2事業	2事業	0事業	—
		金額	1,024,704,106	1,596,282,080	△ 571,577,974	△ 35.8
	事故 繰越し	事業数	0事業	0事業	0事業	—
		金額	0	0	0	—
	計	事業数	2事業	2事業	0事業	—
		金額	1,024,704,106	1,596,282,080	△ 571,577,974	△ 35.8
合 計	事業数	66事業	108事業	△ 42事業	—	
	金額	13,729,887,706	18,730,710,543	△ 5,000,822,837	△ 26.7	
予算現額に占める割合		2.0	2.6	△ 0.6	—	

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は、年度当初における義務的経費、貸付金等の支払等に伴う資金不足に対し、一時借入や基金の繰替運用、起債の前倒しで対処された。また、税込全体としては不動産取得税、地方消費税は減少したものの、企業収益の改善により法人二税が増加したため、前年度に比べわずかながら増加した。

その結果、資金収支の状況は次頁の〔表6〕のとおり、資金の不足した日数は194日となり、前年度に比べ1日の減少となっているが、金額では、一日平均不足額は175億5千6百万円となり、前年度に比べ17億6千6百万円(11.2%)の増加となっている。また、借入金利が低下した影響もあり、支払利息は2千4百万円となり、前年度に比べ1千1百万円(32.2%)の減少となっている。

一方、資金を運用した日数は145日となり、前年度に比べ7日の増加となっている。また、一日平均運用額は201億7千9百万円で、前年度に比べ25億6千1百万円(14.5%)の増加となっている。運用において運用利率は平均で上昇し、運用積数の大幅な増加により受取利息は1千4百万円となり、前年度に比べ3百万円(33.0%)の増加となっている。

[表 6]

資金収支の状況

(単位：千円、%)

区 分		平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
調達	資金不足日数	194日	195日	△ 1日	△ 0.5
	一日平均不足額	17,556,701	15,789,744	1,766,957	11.2
	支払利息	24,888	36,716	△ 11,828	△ 32.2
運用	資金運用日数	145日	138日	7日	5.1
	一日平均運用額	20,179,403	17,617,882	2,561,521	14.5
	受取利息	14,599	10,979	3,620	33.0

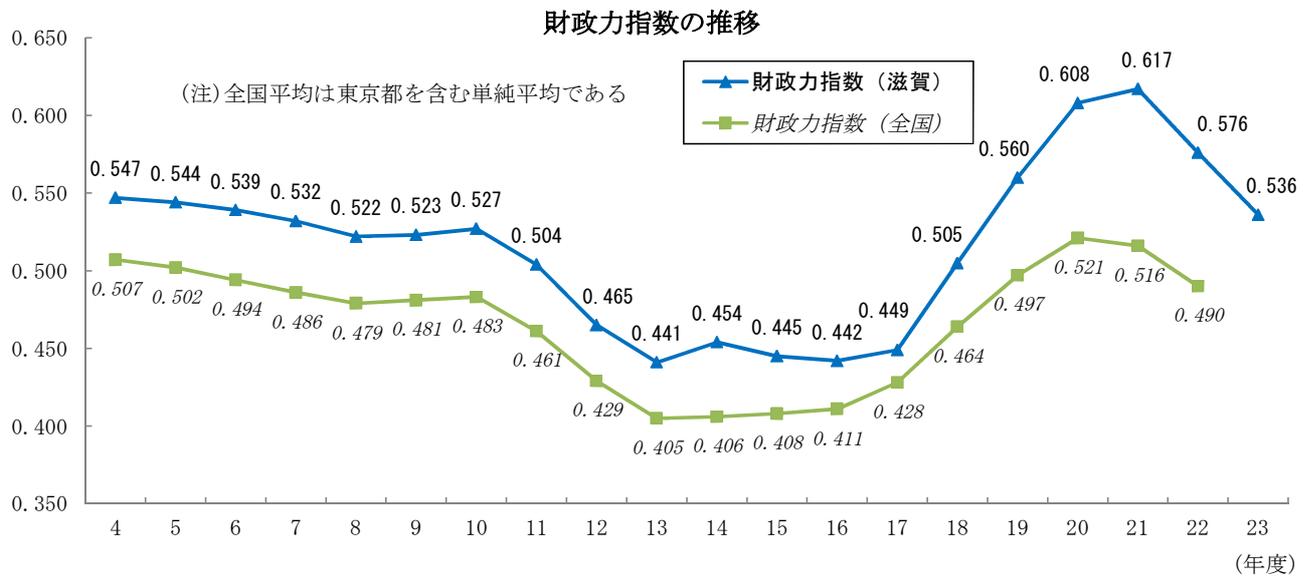
(5) 財政指標の状況

県の財政力および財政構造の弾力性・健全性を判断する普通会計の主な財政指標の状況は、次のとおりである。

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値であり、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があることを示している。

本年度の指数は、0.536となっており、前年度の0.576から低下している。

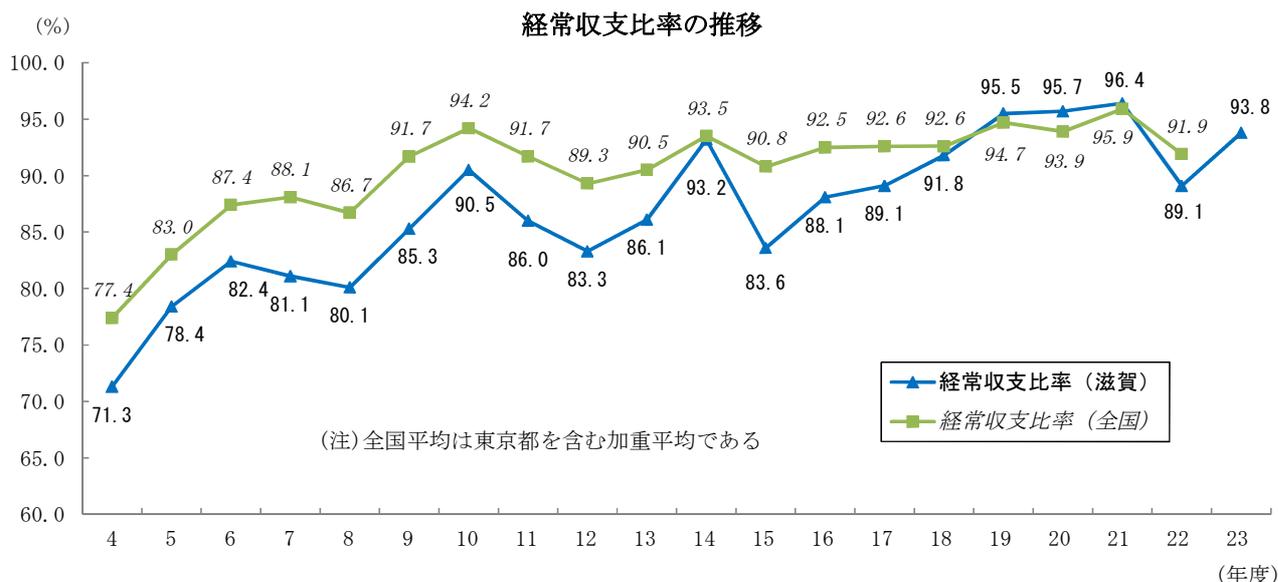


イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、経常的な経費に充当された一般財源の経常的に収入される一般財源総額に占める割合をいう。

地方税や地方交付税を中心とする経常一般財源収入が、人件費、扶助費、公債費の義務的経費等経常経費にどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政構造が硬直化していることを示している。

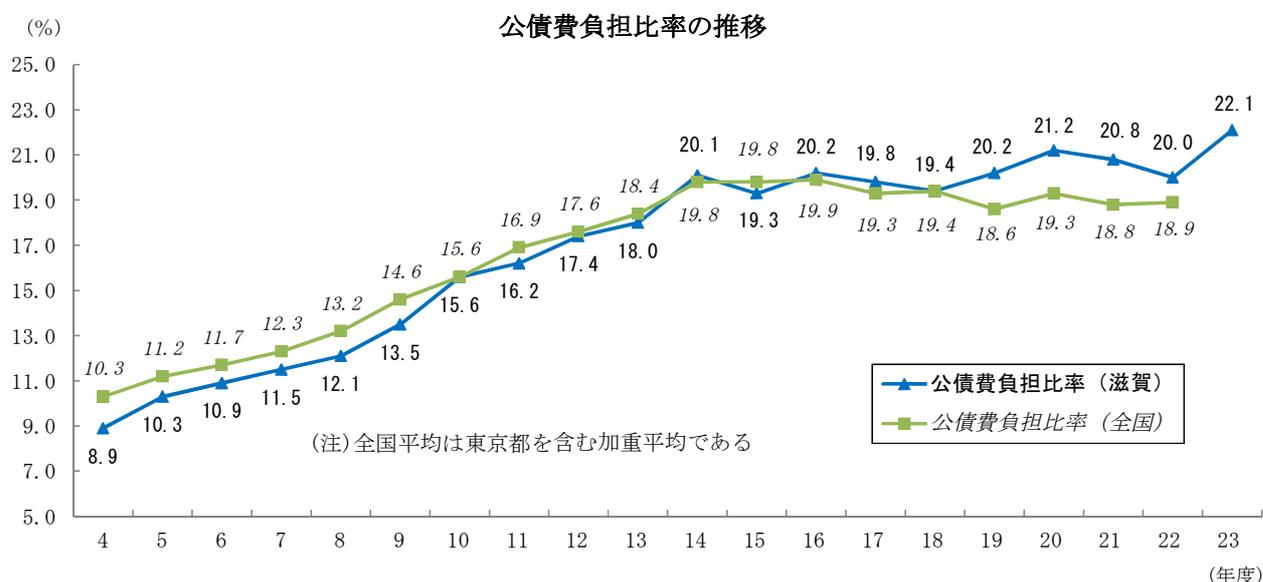
本年度は、93.8%で前年度に比べ4.7ポイント悪化している。



ウ 公債費負担比率

財政運営の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることを示している。

本年度は、22.1%で前年度に比べ2.1ポイント悪化している。



2 一般会計

(1) 歳入決算の状況

ア 歳入決算性質別状況

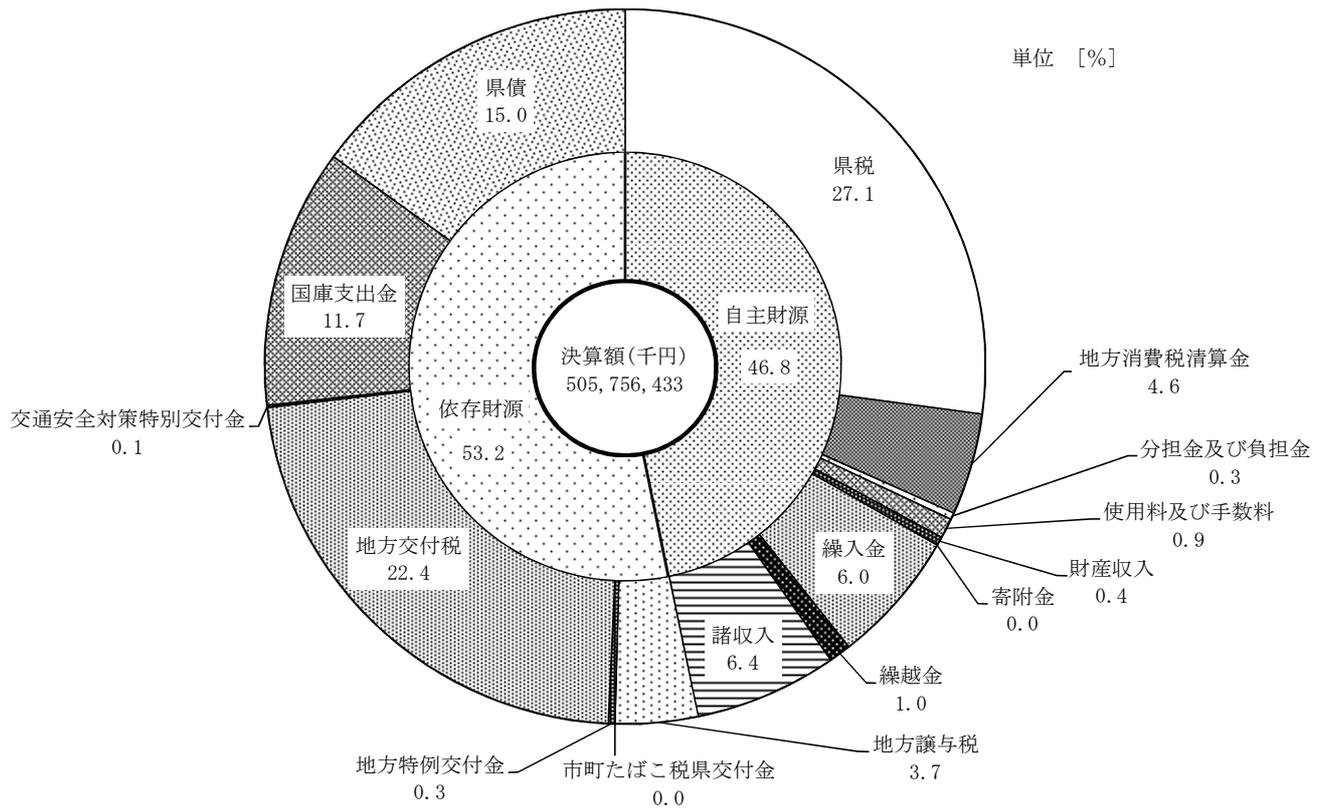
一般会計歳入決算額の自主財源と依存財源の構成状況は、次頁〔表7〕のとおりで、自主財源は2,364億8千3百万円で前年度に比べ33億5千4百万円（1.4%）の減少となっている。

一方、依存財源は2,692億7千2百万円で前年度に比べ187億5千1百万円（6.5%）の減少となっている。これは主に、経済対策関連の国庫支出金や県債が減少したことによるものである。

この結果、自主財源の構成比は46.8%となり、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

なお、県債の歳入決算額に占める割合（地方債依存度）は15.0%で、前年度に比べ2.6ポイント低下した。

歳入決算性質別の状況（構成比）



※ 構成比（%）は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。（以下、同様）

[表 7]

歳入決算性質別の状況

(単位：円、%)

区 分		平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	県 税	136,925,112,263	27.1	136,536,445,142	25.9	388,667,121	0.3
	地方消費税清算金	23,329,847,876	4.6	23,356,423,644	4.4	△ 26,575,768	△ 0.1
	分担金及び負担金	1,602,882,098	0.3	4,108,565,659	0.8	△ 2,505,683,561	△ 61.0
	使用料及び手数料	4,483,946,112	0.9	4,529,255,205	0.9	△ 45,309,093	△ 1.0
	財産収入	1,856,579,213	0.4	5,182,422,210	1.0	△ 3,325,842,997	△ 64.2
	寄附金	147,383,876	0.0	101,245,130	0.0	46,138,746	45.6
	繰入金	30,471,018,210	6.0	25,117,793,913	4.8	5,353,224,297	21.3
	繰越金	5,271,758,214	1.0	3,976,321,372	0.8	1,295,436,842	32.6
	諸収入	32,395,403,952	6.4	36,930,422,126	7.0	△ 4,535,018,174	△ 12.3
	計	236,483,931,814	46.8	239,838,894,401	45.4	△ 3,354,962,587	△ 1.4
依 存 財 源	地方譲与税	18,784,556,249	3.7	17,441,866,561	3.3	1,342,689,688	7.7
	市町たばこ税県交付金	127,443,000	0.0	146,317,000	0.0	△ 18,874,000	△ 12.9
	地方特例交付金	1,720,045,000	0.3	1,911,498,000	0.4	△ 191,453,000	△ 10.0
	地方交付税	113,164,954,000	22.4	110,809,905,000	21.0	2,355,049,000	2.1
	交通安全対策特別交付金	480,631,000	0.1	483,140,000	0.1	△ 2,509,000	△ 0.5
	国庫支出金	59,099,972,033	11.7	64,417,896,886	12.2	△ 5,317,924,853	△ 8.3
	県 債	75,894,900,000	15.0	92,813,300,000	17.6	△ 16,918,400,000	△ 18.2
	計	269,272,501,282	53.2	288,023,923,447	54.6	△ 18,751,422,165	△ 6.5
合 計	505,756,433,096	100.0	527,862,817,848	100.0	△ 22,106,384,752	△ 4.2	

イ 歳入決算款別状況（４８～４９頁、別表２参照）

一般会計歳入決算額の款別状況は、次の〔表８〕のとおりで、予算現額５，１８３億８千６百万円に対し、調定額は５，１１４億６千５百万円、収入済額は５，０５７億５千６百万円で、予算現額に対する収入率は９７．６％、調定額に対する収入率は９８．９％となっている。

収入済額の主なものは、県税１，３６９億２千５百万円、地方交付税１，１３１億６千４百万円、県債７５８億９千４百万円、国庫支出金５９０億９千９百万円および諸収入３２３億９千５百万円である。収入済額の合計は前年度に比べ２２１億６百万円（４．２％）の減少となっており、これは主に、繰入金、地方交付税は増加したものの、県債、国庫支出金が減少したことによるものである。

不納欠損額の合計は３億２千５百万円で、前年度に比べ４千１百万円（１４．６％）の増加となっており、これは使用料及び手数料、諸収入は減少したものの、県税、分担金及び負担金が増加したことによるものである。

収入未済額の合計は５３億８千３百万円で、前年度とほぼ同額となっている。

〔表８〕 歳入決算款別の状況

(単位：円、％)

区 分	平成 23 年 度						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	対予算現額 C/A	対調定額 C/B
県 税	135,780,000,000	141,979,627,203	136,925,112,263	303,551,615	4,750,963,325 (4,011,109,462)	100.8	96.4
地 方 消 費 税 清 算 金	23,329,000,000	23,329,847,876	23,329,847,876	0	0	100.0	100.0
地 方 譲 与 税	18,756,734,000	18,784,556,249	18,784,556,249	0	0	100.1	100.0
市 町 た ば こ 税 県 交 付 金	127,443,000	127,443,000	127,443,000	0	0	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	1,720,045,000	1,720,045,000	1,720,045,000	0	0	100.0	100.0
地 方 交 付 税	112,941,717,000	113,164,954,000	113,164,954,000	0	0	100.2	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	470,000,000	480,631,000	480,631,000	0	0	102.3	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,604,268,000	1,667,701,010	1,602,882,098	16,263,871	48,555,041	99.9	96.1
使 用 料 及 び 手 数 料	4,487,012,000	4,564,955,181	4,483,946,112	0	81,009,069	99.9	98.2
国 庫 支 出 金	64,471,569,083	59,099,972,033	59,099,972,033	0	0	91.7	100.0
財 産 収 入	1,729,862,000	1,857,895,964	1,856,579,213	0	1,316,751	107.3	99.9
寄 附 金	96,211,000	147,383,876	147,383,876	0	0	153.2	100.0
繰 入 金	31,103,271,000	30,471,018,210	30,471,018,210	0	0	98.0	100.0
繰 越 金	5,271,757,380	5,271,758,214	5,271,758,214	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	32,317,023,000	32,903,162,988	32,395,403,952	5,957,428	501,801,608	100.2	98.5
県 債	84,180,200,000	75,894,900,000	75,894,900,000	0	0	90.2	100.0
平成 23 年度 歳 入 合 計	518,386,112,463	511,465,851,804	505,756,433,096	325,772,914	5,383,645,794 (4,643,791,931)	97.6	98.9
平成 22 年度 歳 入 合 計	543,842,487,658	533,532,207,353	527,862,817,848	284,212,163	5,385,177,342 (4,701,065,952)	97.1	98.9
増 減	△ 25,456,375,195	△ 22,066,355,549	△ 22,106,384,752	41,560,751	△ 1,531,548 (△ 57,274,021)		

(注) 収入未済額欄の下端()書きは徴収猶予額を除いた額である。

歳入決算の科目別の概要は、次のとおりである。

(7) 県税（50～51頁、別表3参照）

(単位：円)

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	対予算収入率
					対調定収入率
135,780,000,000	136,925,112,263	303,551,615	4,750,963,325 (4,011,109,462)	1,145,112,263	100.8%
141,979,627,203					96.4%

(注) 収入未済額欄の下段（ ）書きは徴収猶予額を除いた額である。

予算現額1,357億8千万円に対して、収入済額は1,369億2千5百万円で、11億4千5百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ3億8千8百万円（0.3%）の増加となっている。

不納欠損額は3億3百万円で、前年度に比べ3千7百万円（14.1%）の増加となっている。

収入未済額は47億5千万円で、その主なものは次表のとおりであり、前年度に比べ1千6百万円（0.3%）の減少となっている。これは主に、自動車税、不動産取得税および法人事業税が減少したことによるものである。

県税の主な収入未済額

(単位：千円、%)

	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	増減率
個人県民税	2,970,047	2,866,528	103,519	3.6
不動産取得税	643,957	684,447	△ 40,490	△ 5.9
軽油引取税	464,489	444,244	20,245	4.6
自動車税	396,618	459,001	△ 62,383	△ 13.6
法人事業税	113,982	142,023	△ 28,041	△ 19.7

県税を法人二税とその他諸税に分けてみると、法人二税の収入済額は357億4千万円で前年度に比べ13億1千1百万円（3.8%）の増加となり、その他諸税の収入済額は1,011億8千5百万円で、前年度に比べ9億2千2百万円（0.9%）の減少となっている。

この結果、県税総額に占める法人二税の割合は、26.1%となり前年度に比べ0.9ポイント上昇した。

税目別収入済額の決算額状況は次の〔表9〕のとおりである。

〔表9〕

(単位：円、%)

税目	区分	平成23年度 A	平成22年度 B	対前年度比較 C = A - B	増減率 C/B	主な増減理由
県民税	個人	57,315,312,862	57,208,720,784	106,592,078	0.2	
	法人	47,084,585,263	47,156,533,905	△ 71,948,642	△ 0.2	所得割・均等割は前年度をわずかに下回ったが、配当割では増収となったため
	法人	9,128,346,312	8,710,032,673	418,313,639	4.8	企業収益が回復したため
	利子割	1,102,381,287	1,342,154,206	△ 239,772,919	△ 17.9	預貯金利子が減少したため
事業税	個人	27,838,651,130	26,959,727,674	878,923,456	3.3	
	法人	1,226,982,793	1,241,056,108	△ 14,073,315	△ 1.1	定期課税分はわずかに増加となったものの、修更等による随時課税分が減少したため
地方消費税	法人	26,611,668,337	25,718,671,566	892,996,771	3.5	企業収益が回復したため
	譲渡割	11,356,476,820	11,756,820,109	△ 400,343,289	△ 3.4	
	貨物割	11,235,474,720	11,441,604,671	△ 206,129,951	△ 1.8	県内本店企業の課税仕入れにかかる還付額の増加により減収となった
不動産取得税	121,002,100	315,215,438	△ 194,213,338	△ 61.6	輸入取引にかかる一時保管場所を県内で利用していた大口業者が他府県に移したため	
不動産取得税	3,312,074,007	3,819,087,732	△ 507,013,725	△ 13.3	家屋の新築取得分等が減少したため	
県たばこ税	3,007,160,232	2,705,166,794	301,993,438	11.2	喫煙者率が低下傾向にあるものの、平成22年10月からの税率引き上げにより増収となった	
ゴルフ場利用税	1,255,433,536	1,319,249,349	△ 63,815,813	△ 4.8	利用人員の減少に加え、利用料金の引き下げにより一人あたりの税額も低下したため	
自動車取得税	2,018,816,783	2,224,248,600	△ 205,431,817	△ 9.2	エコカー減税により軽減対象車が増加したため	
軽油引取税	12,103,537,307	11,679,119,420	424,417,887	3.6	軽油の販売量が増加したため	
自動車税	18,647,685,286	18,787,518,739	△ 139,833,453	△ 0.7	小排気量の乗用車への買い換えが進んだため	
鉱区税	8,603,400	8,522,500	80,900	0.9	新規登録により課税対象鉱区面積が増加したため	
狩猟税	22,586,300	22,596,500	△ 10,200	0.0		
産業廃棄物税	38,683,600	45,361,100	△ 6,677,500	△ 14.7	大口の県外製造業者が本県への搬入を止めたこと、処理業者が再生施設の認定を受けたこと等により減収となった	
旧法による税	91,000	305,841	△ 214,841	△ 70.2		
固定資産税	0	0	0	-		
計		136,925,112,263	136,536,445,142	388,667,121	0.3	

(イ) 地方消費税清算金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
23,329,000,000	23,329,847,876	0	0	847,876	100.0%
23,329,847,876					100.0%

予算現額233億2千9百万円に対して、収入済額は233億2千9百万円となっている。

収入済額は前年度に比べ2千6百万円(0.1%)の減少となっている。

(ウ) 地方譲与税

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
18,756,734,000	18,784,556,249	0	0	27,822,249	100.1%
18,784,556,249					100.0%

予算現額187億5千6百万円に対して、収入済額は187億8千4百万円で、2千7百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ13億4千2百万円(7.7%)の増加となっている。これは主に、地方法人特別譲与税が増加したことによるものである。

(エ) 市町たばこ税県交付金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
127,443,000	127,443,000	0	0	0	100.0%
127,443,000					100.0%

予算現額1億2千7百万円に対して、収入済額は1億2千7百万円となっている。

収入済額は前年度に比べ1千8百万円(12.9%)の減少となっている。

(オ) 地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
1,720,045,000	1,720,045,000	0	0	0	100.0%
1,720,045,000					100.0%

予算現額17億2千万円に対して、収入済額は17億2千万円となっている。

収入済額は前年度に比べ1億9千1百万円(10.0%)の減少となっている。

(カ) 地方交付税

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
112,941,717,000	113,164,954,000	0	0	223,237,000	100.2%
113,164,954,000					100.0%

予算現額1,129億4千1百万円に対して、収入済額は1,131億6千4百万円で、2億2千3百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ23億5千5百万円(2.1%)の増加となっている。これは主に、普通交付税や東日本大震災関連経費にかかる特別交付税が増加したことによるものである。

(キ) 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
470,000,000	480,631,000	0	0	10,631,000	102.3%
480,631,000					100.0%

予算現額4億7千万円に対して、収入済額は4億8千万円で、1千万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ2百万円(0.5%)の減少となっている。

(ク) 分担金及び負担金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
1,604,268,000	1,602,882,098	16,263,871	48,555,041	△1,385,902	99.9%
1,667,701,010					96.1%

予算現額16億4百万円に対して、収入済額は16億2百万円で、1百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ25億5百万円(61.0%)の減少となっている。これは主に、国営土地改良事業費分担金や老人福祉施設措置費負担金が減少したことによるものである。

収入未済額は4千8百万円で、その主なものは次表のとおりである。

分担金及び負担金の主な収入未済額

(単位：千円、%)

	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	増減率
児童保護措置費負担金	40,194	46,262	△6,068	△13.1
児童福祉施設措置費負担金	7,723	11,319	△3,596	△31.8

(ケ) 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
4,487,012,000	4,483,946,112	0	81,009,069	△ 3,065,888	99.9%
4,564,955,181					98.2%

予算現額44億8千7百万円に対して、収入済額は44億8千3百万円で、3百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ4千5百万円（1.0%）の減少となっている。

収入未済額は8千1百万円で、その主なものは次表のとおりである。

使用料及び手数料の主な収入未済額

(単位：千円、%)

	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	増減率
公営住宅使用料	64,421	67,586	△ 3,165	△ 4.7

(コ) 国庫支出金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
64,471,569,083	59,099,972,033	0	0	△ 5,371,597,050	91.7%
59,099,972,033					100.0%

予算現額644億7千1百万円に対して、収入済額は590億9千9百万円で、53億7千1百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ53億1千7百万円（8.3%）の減少となっている。これは主に、緊急地方道路整備事業費、地域活性化・きめ細かな臨時交付金（土木交通費）が減少したことによるものである。

(ク) 財産収入

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
1,729,862,000	1,856,579,213	0	1,316,751	126,717,213	107.3%
1,857,895,964					99.9%

予算現額17億2千9百万円に対して、収入済額は18億5千6百万円で、1億2千6百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ33億2千5百万円（64.2%）の減少となっている。

収入未済額は1百万円で、普通財産貸付収入である。

なお、未利用県有地は18件の土地・建物を処分し、その売払収入は7億6千3百万円とな

っている。

(シ) 寄附金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
96,211,000	147,383,876	0	0	51,172,876	153.2%
147,383,876					100.0%

予算現額9千6百万円に対して、収入済額は1億4千7百万円で、5千1百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ4千6百万円（45.6%）の増加となっている。

(ス) 繰入金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
31,103,271,000	30,471,018,210	0	0	△ 632,252,790	98.0%
30,471,018,210					100.0%

予算現額311億3百万円に対して、収入済額は304億7千1百万円で、6億3千2百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ53億5千3百万円（21.3%）の増加となっている。これは主に、財政調整基金、東海道新幹線新駅地域振興等基金からの繰入金は減少したものの、土地開発基金、地域活性化・公共投資基金からの繰入金が増加したことによるものである。

(セ) 繰越金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
5,271,757,380	5,271,758,214	0	0	834	100.0%
5,271,758,214					100.0%

予算現額52億7千1百万円に対して、収入済額は52億7千1百万円となっている。

収入済額は前年度に比べ12億9千5百万円（32.6%）の増加となっている。

(ウ) 諸収入

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
32,317,023,000	32,395,403,952	5,957,428	501,801,608	78,380,952	100.2%
32,903,162,988					98.5%

予算現額323億1千7百万円に対して、収入済額は323億9千5百万円で、7千8百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ45億3千5百万円（12.3%）の減少となっている。これは主に、全国自治宝くじ収入、中小企業関係資金融資基金貸付金元利収入は増加したものの、信楽高原鉄道被災者対策資金、栗東市土地開発公社事業資金臨時貸付金の貸付金元利収入が減少したことによるものである。

不納欠損額は5百万円で、前年度に比べ66千円（1.1%）の減少となっている。

収入未済額は5億1百万円で、その主なものは次表のとおりであり、前年度に比べ2千3百万円（5.0%）の増加となっている。

諸収入の主な収入未済額

(単位：千円、%)

	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	増減率
高等学校奨学資金貸付金元利収入	123,737	105,171	18,566	17.7
行政代執行費弁償金	122,178	121,556	622	0.5
加算金（県税）	107,924	114,498	△6,574	△5.7
修学奨励資金貸付金元利収入	86,457	74,945	11,512	15.4
生活保護費返還金	15,329	16,397	△1,068	△6.5

(ク) 県債

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
84,180,200,000	75,894,900,000	0	0	△8,285,300,000	90.2%
75,894,900,000					100.0%

予算現額841億8千万円に対して、収入済額は758億9千4百万円で、82億8千5百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ169億1千8百万円（18.2%）の減少となっている。これは主に、退職手当債、河川等整備事業債は増加したものの、臨時財政対策債、直轄道路事業債が減少したことによるものである。

(2) 歳出決算の状況

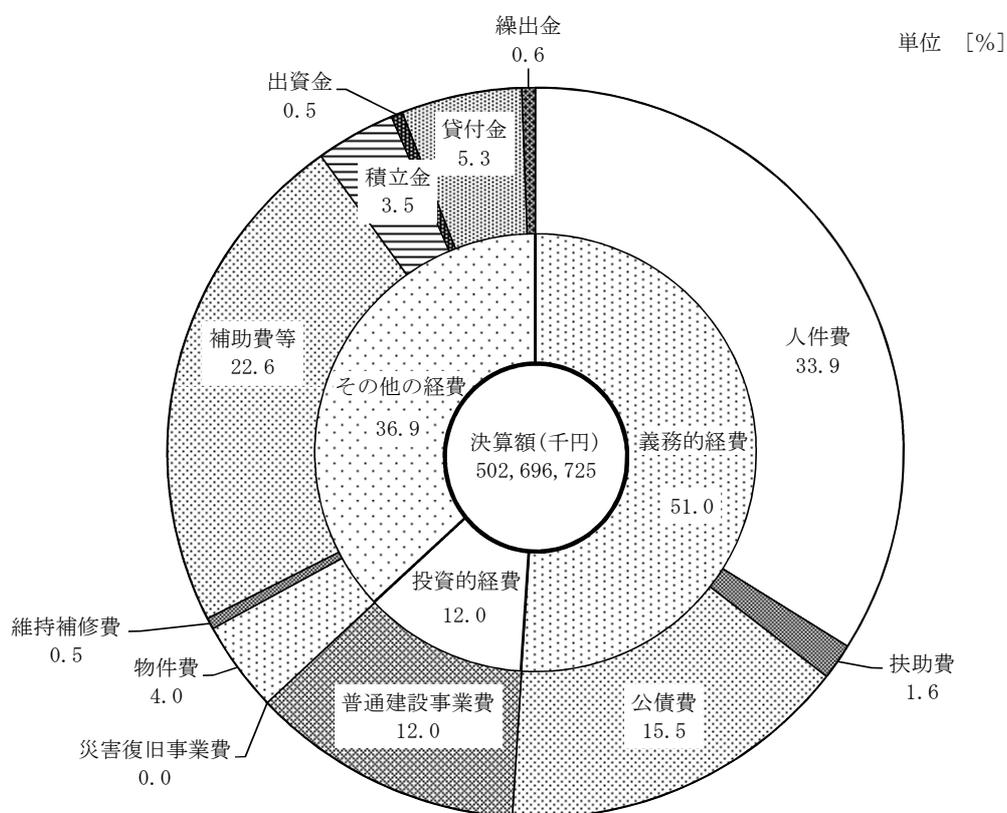
ア 歳出決算性質別状況

一般会計歳出決算額の性質別状況は、次頁〔表10〕のとおりで、義務的経費は2,565億3千8百万円で前年度に比べ29億6千5百万円(1.2%)の増加となっている。これは主に、自立支援医療費、特定疾患治療研究事業、臨時財政対策債や退職手当債の償還額が増加したことによるものである。

投資的経費は604億9千5百万円で前年度に比べ102億1千8百万円(14.5%)の減少となっている。これは主に、補助道路整備事業、災害拠点病院等耐震化施設整備費補助金および介護基盤緊急整備費補助金は増加したものの、緊急地方道路整備事業、直轄道路事業負担金が減少したことによるものである。

その他の経費は1,856億6千2百万円で前年度に比べ126億4千1百万円(6.4%)の減少となっている。これは主に、地域医療再生臨時特例基金積立金、森林整備加速化・林業再生基金積立金は増加したものの、福祉・教育振興基金、財政調整基金への積立が減少したことによるものである。

歳出決算性質別の状況(構成比)



この結果、義務的経費の構成比は51.0%となり前年度に比べ2.5ポイント上昇し、投資的経費の構成比は12.0%となり前年度に比べ1.5ポイント低下し、その他の経費の構成比は36.9%となり前年度に比べ1.0ポイント低下している。

[表10]

歳出決算性質別の状況

(単位：千円、%)

区 分		平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的 経費	人件費	170,345,453	33.9	170,405,273	32.6	△ 59,820	0.0
	扶助費	8,079,899	1.6	7,913,499	1.5	166,400	2.1
	公債費	78,113,312	15.5	75,253,940	14.4	2,859,372	3.8
	計	256,538,664	51.0	253,572,712	48.5	2,965,952	1.2
投資的 経費	普通建設事業費	38,223,440	7.6	41,226,800	7.9	△ 3,003,360	△ 7.3
	補助事業費	17,526,843	3.5	19,194,808	3.7	△ 1,667,965	△ 8.7
	国直轄事業負担金	4,025,302	0.8	9,266,643	1.8	△ 5,241,341	△ 56.6
	受託事業費	541,563	0.1	1,006,020	0.2	△ 464,457	△ 46.2
	計	60,317,148	12.0	70,694,271	13.5	△ 10,377,123	△ 14.7
災害復旧 事業費	補助事業費	174,102	0.0	14,402	0.0	159,700	1,108.9
	単独事業費	4,080	0.0	5,608	0.0	△ 1,528	△ 27.2
	国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	178,182	0.0	20,010	0.0	158,172	790.5
計	60,495,330	12.0	70,714,281	13.5	△ 10,218,951	△ 14.5	
その他 の 経費	物件費	19,912,483	4.0	19,786,023	3.8	126,460	0.6
	維持補修費	2,634,630	0.5	2,512,917	0.5	121,713	4.8
	補助費等	113,556,690	22.6	113,019,297	21.6	537,393	0.5
	積立金	17,685,626	3.5	28,158,684	5.4	△ 10,473,058	△ 37.2
	出資金	2,355,404	0.5	1,482,371	0.3	873,033	58.9
	貸付金	26,615,433	5.3	29,708,559	5.7	△ 3,093,126	△ 10.4
	繰出金	2,902,465	0.6	3,636,216	0.7	△ 733,751	△ 20.2
計	185,662,731	36.9	198,304,067	37.9	△ 12,641,336	△ 6.4	
合計	502,696,725	100.0	522,591,060	100.0	△ 19,894,335	△ 3.8	

イ 歳出決算款別状況（52～53頁、別表4参照）

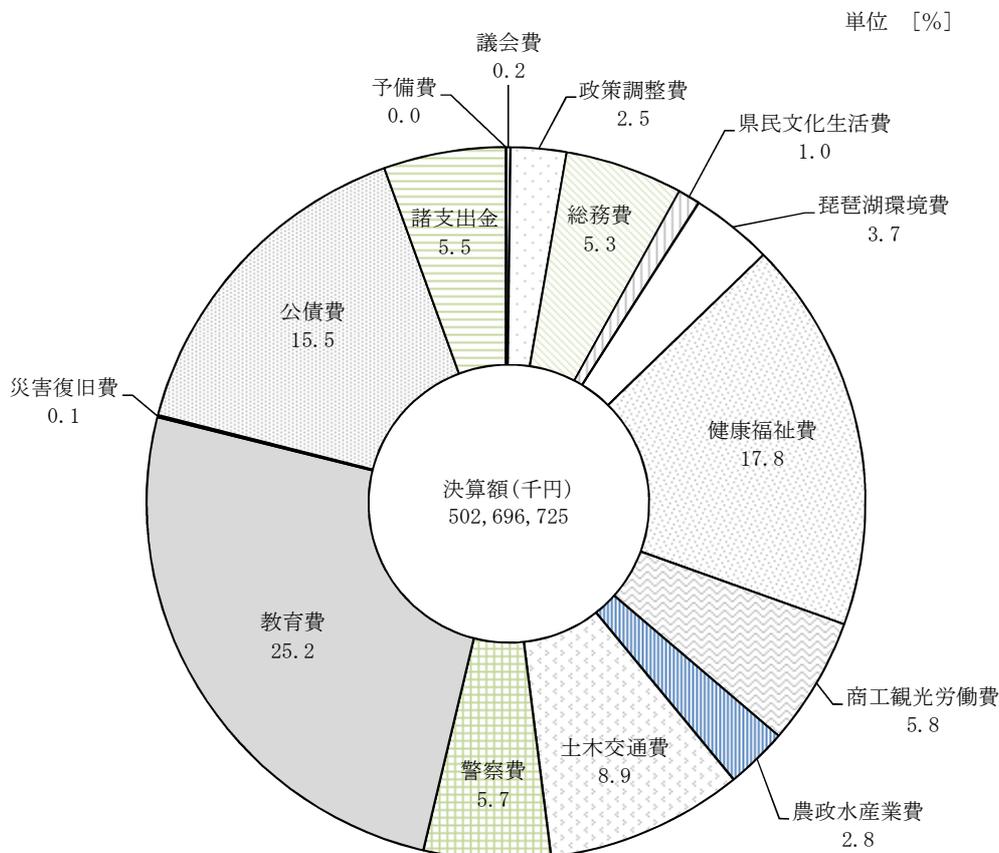
一般会計歳出決算額の款別状況は、次頁〔表11〕のとおりで、予算現額5,183億8千6百万円に対して、支出済額は5,026億9千6百万円となっている。

支出済額の主なものは、教育費1,264億5千6百万円（構成比25.2%）、健康福祉費894億2千9百万円（構成比17.8%）、公債費781億6千2百万円（構成比15.5%）、および土木交通費446億4千万円（構成比8.9%）である。また、支出済額の合計は前年度に比べ198億9千4百万円（3.8%）の減少となっているが、これは主に、健康福祉費、公債費、商工観光労働費は増加したものの、総務費、土木交通費、農政水産業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は127億5百万円であり、これの予算現額に対する割合は2.5%で、前年度に比べ44億2千9百万円（25.8%）の減少となっている。これは主に、健康福祉費、災害復旧費は増加したものの、土木交通費、琵琶湖環境費、政策調整費が減少したことによるものである。

不用額は29億8千4百万円で、これの予算現額に対する割合は0.6%で、前年度に比べ11億3千2百万円（27.5%）の減少となっている。

歳出決算款別の状況（構成比）



[表 1 1]

歳出決算款別の状況

(単位：円、%)

区分	平成 23 年 度					
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出済額の 構成比	支出済額の 対前年度比
議 会 費	1,225,037,200	1,201,081,137	0	23,956,063	0.2	105.8
政 策 調 整 費	12,832,358,102	12,389,612,904	406,400,000	36,345,198	2.5	101.3
総 務 費	26,787,822,500	26,521,557,132	0	266,265,368	5.3	66.7
県 民 文 化 生 活 費	5,330,402,000	5,263,005,474	0	67,396,526	1.0	91.5
琵琶湖環境費	19,950,431,213	18,700,782,691	1,088,231,000	161,417,522	3.7	94.3
健 康 福 祉 費	91,763,692,681	89,429,321,895	1,468,787,000	865,583,786	17.8	105.9
商 工 観 光 労 働 費	29,461,325,000	29,218,034,486	0	243,290,514	5.8	103.2
農 政 水 産 業 費	15,893,317,559	14,208,355,090	1,602,980,850	81,981,619	2.8	79.3
土 木 交 通 費	52,804,664,350	44,640,542,024	7,874,214,750	289,907,576	8.9	81.3
警 察 費	28,968,681,778	28,780,891,357	16,500,000	171,290,421	5.7	102.0
教 育 費	127,025,498,203	126,456,523,702	91,464,000	477,510,501	25.2	100.0
災 害 復 旧 費	429,642,000	264,399,233	156,606,000	8,636,767	0.1	235.6
公 債 費	78,237,125,000	78,162,536,862	0	74,588,138	15.5	103.8
諸 支 出 金	27,631,515,000	27,460,080,799	0	171,434,201	5.5	97.3
予 備 費	44,599,877	0	0	44,599,877	0.0	—
平成 23 年度歳出合計	518,386,112,463	502,696,724,786	12,705,183,600	2,984,204,077	100.0	96.2
平成 22 年度歳出合計	543,842,487,658	522,591,059,634	17,134,428,463	4,116,999,561		
増 減	△ 25,456,375,195	△ 19,894,334,848	△ 4,429,244,863	△ 1,132,795,484		

歳出決算の科目別の概要は、次のとおりである。

(ア) 議会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
1,225,037,200	1,201,081,137	0	23,956,063	98.0%

予算現額 12 億 2 千 5 百万円に対して、支出済額は 12 億 1 百万円で、前年度に比べ 6 千 6 百万円（5.8%）の増加となっている。

(イ) 政策調整費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
12,832,358,102	12,389,612,904	406,400,000	36,345,198	96.5%

予算現額 1 2 8 億 3 千 2 百万円に対して、支出済額は 1 2 3 億 8 千 9 百万円で、前年度に比べ 1 億 6 千 1 百万円（1. 3 %）の増加となっている。これは主に、新駅問題支援対策費は減少したものの、防災航空体制整備費、防災行政推進費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額 4 億 6 百万円は繰越明許費で、防災行政推進費である。

(ウ) 総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
26, 787, 822, 500	26, 521, 557, 132	0	266, 265, 368	99. 0%

予算現額 2 6 7 億 8 千 7 百万円に対して、支出済額は 2 6 5 億 2 千 1 百万円で、前年度に比べ 1 3 2 億 4 千 2 百万円（3 3. 3 %）の減少となっている。これは主に、私立学校振興対策費、滋賀県議会議員一般選挙執行費は増加したものの、財政管理運営費、市町振興調整費が減少したことによるものである。

不用額は 2 億 6 千 6 百万円で、その主なものは次のとおりである。

職員費および災害補償費	1 2 2 百万円
公金取扱費	6 0 百万円

(エ) 県民文化生活費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
5, 330, 402, 000	5, 263, 005, 474	0	67, 396, 526	98. 7%

予算現額 5 3 億 3 千万円に対して、支出済額は 5 2 億 6 千 3 百万円で、前年度に比べ 4 億 9 千 1 百万円（8. 5 %）の減少となっている。これは主に、希望が丘文化公園施設整備事業費、文化企画振興事業費は増加したものの、文化施設管理運営費、県民活動支援の総合推進費が減少したことによるものである。

(オ) 琵琶湖環境費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
19, 950, 431, 213	18, 700, 782, 691	1, 088, 231, 000	161, 417, 522	93. 7%

予算現額 1 9 9 億 5 千万円に対して、支出済額は 1 8 7 億円で、前年度に比べ 1 1 億 3 千 2

百万円（5.7%）の減少となっている。これは主に、森林整備加速化基金事業は増加したものの、造林公社運営費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額10億8千8百万円は繰越明許費で、補助治山事業費他7事業である。

不用額は1億6千1百万円で、その主なものは次のとおりである。

琵琶湖博物館管理運営費	25百万円
産業廃棄物対策事業費	18百万円

(カ) 健康福祉費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
91,763,692,681	89,429,321,895	1,468,787,000	865,583,786	97.5%

予算現額917億6千3百万円に対して、支出済額は894億2千9百万円で、前年度に比べ49億4千4百万円（5.9%）の増加となっている。これは主に、子育て環境づくり対策事業費、老人福祉施設運営費は減少したものの、地域医療再生推進費、医療機関等整備費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額14億6千8百万円は繰越明許費で、介護施設等施設整備費補助金他6事業である。

不用額は8億6千5百万円で、その主なものは次のとおりである。

予防接種費	103百万円
障害者自立支援費	66百万円

(キ) 商工観光労働費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
29,461,325,000	29,218,034,486	0	243,290,514	99.2%

予算現額294億6千1百万円に対して、支出済額は292億1千8百万円で、前年度に比べ9億6百万円（3.2%）の増加となっている。これは主に、工業立地指導対策費、工業振興調整事業費は減少したものの、緊急雇用創出事業費、中小企業金融対策費が増加したことによるものである。

不用額は2億4千3百万円で、その主なものは次のとおりである。

緊急雇用創出事業費	69百万円
ふるさと雇用再生特別事業費	50百万円

(ク) 農政水産業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
15,893,317,559	14,208,355,090	1,602,980,850	81,981,619	89.4%

予算現額158億9千3百万円に対して、支出済額は142億8百万円で、前年度に比べ37億8百万円(20.7%)の減少となっている。これは主に、獣害対策推進プロジェクト事業費、農地集団化促進事業費は増加したものの、国営土地改良事業費負担金、県営経営体育成基盤整備事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額16億2百万円は繰越明許費で、県営かんがい排水事業費他10事業である。不用額は8千1百万円で、その主なものは次のとおりである。

戸別所得補償制度推進事業費 11百万円

(ケ) 土木交通費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
52,804,664,350	44,640,542,024	7,874,214,750	289,907,576	84.5%

予算現額528億4百万円に対して、支出済額は446億4千万円で、前年度に比べ102億6千9百万円(18.7%)の減少となっている。これは主に、単独河川改良費、河川総務費は増加したものの、補助道路橋りょう新設改良費、土木交通総務費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額78億7千4百万円は繰越明許費で、補助道路整備事業費他31事業である。不用額は2億8千9百万円で、その主なものは次のとおりである。

道路除雪費 182百万円

(コ) 警察費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
28,968,681,778	28,780,891,357	16,500,000	171,290,421	99.4%

予算現額289億6千8百万円に対して、支出済額は287億8千万円で、前年度に比べ5億7千1百万円(2.0%)の増加となっている。これは主に、警察運営費は減少したものの、単独交通安全施設整備費、警察職員費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額 1 千 6 百万円は繰越明許費で、単独交通安全施設整備費である。

不用額は 1 億 7 千 1 百万円で、その主なものは次のとおりである。

警察職員費	5 3 百万円
単独交通安全施設整備費	3 2 百万円

(サ) 教育費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
127,025,498,203	126,456,523,702	91,464,000	477,510,501	99.6%

予算現額 1, 2 7 0 億 2 千 5 百万円に対して、支出済額は 1, 2 6 4 億 5 千 6 百万円で、前年度とほぼ同額となっている。

翌年度繰越額 9 千 1 百万円は繰越明許費で、高等学校建設費である。

不用額は 4 億 7 千 7 百万円で、その主なものは次のとおりである。

教職員退職手当費	2 0 0 百万円
教職員給与費（小・中・高・特別支援学校）	1 2 9 百万円

(シ) 災害復旧費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
429,642,000	264,399,233	156,606,000	8,636,767	61.5%

予算現額 4 億 2 千 9 百万円に対して、支出済額は 2 億 6 千 4 百万円で、前年度に比べ 1 億 5 千 2 百万円（1 3 5. 6 %）の増加となっている。これは主に、補助土木施設災害復旧事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額 1 億 5 千 6 百万円は繰越明許費で、補助土木施設災害復旧事業費他 2 事業である。

(ス) 公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
78,237,125,000	78,162,536,862	0	74,588,138	99.9%

予算現額 7 8 2 億 3 千 7 百万円に対して、支出済額は 7 8 1 億 6 千 2 百万円で、前年度に比

べ28億7千2百万円（3.8%）の増加となっている。

(セ) 諸支出金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
27,631,515,000	27,460,080,799	0	171,434,201	99.4%

予算現額276億3千1百万円に対して、支出済額は274億6千万円で、前年度に比べ7億6千9百万円（2.7%）の減少となっている。これは主に、県民税配当割市町交付金は増加したものの、地方消費税都道府県清算金、県税過誤納還付金が減少したことによるものである。

(ソ) 予備費

(単位：円)

当初予算額	充用額	差引不用額	充用率
130,000,000	85,400,123	44,599,877	65.7%

予備費充用額は8千5百万円で、前年度に比べ6千2百万円（265.3%）の増加となっている。

なお、予備費充用の状況は次のとおりである。

予備費充用の状況

(単位：件、円)

区 分	充 用 件 数	充 用 額
議 会 費	1	823,200
政 策 調 整 費	1	49,878,102
総 務 費	3	2,698,500
琵琶湖環境費	8	20,082,213
健康福祉費	2	1,156,681
農政水産業費	2	4,546,499
土木交通費	16	2,996,650
警 察 費	4	3,218,278
合 計	37	85,400,123

(3) 県債残高・基金残高の状況

ア 県債残高の状況

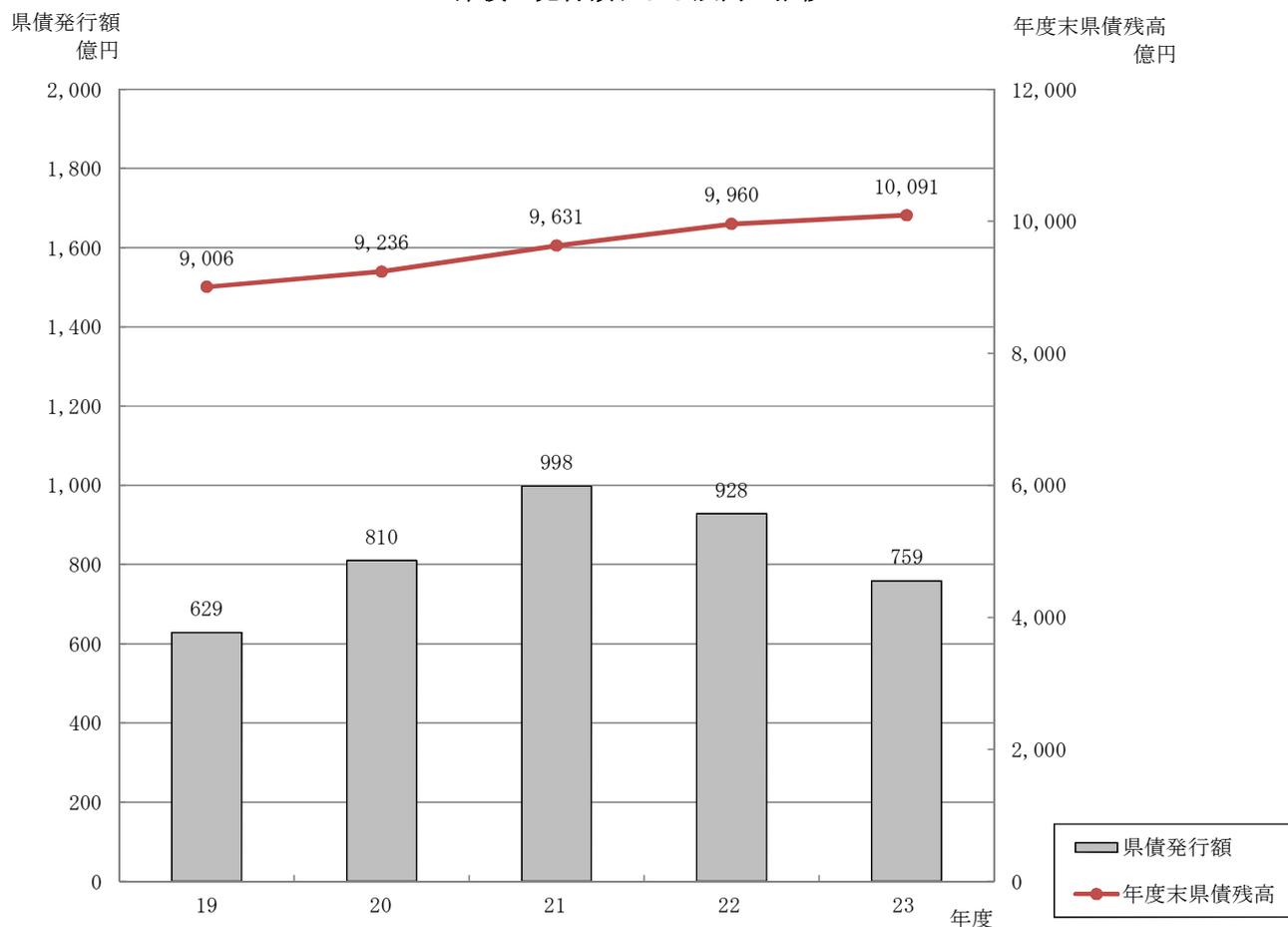
県債発行額は、臨時財政対策債を含め減少し、2年連続で前年度を下回った。平成23年度償還額を差し引いた平成23年度末県債残高は1兆91億2千3百万円で、前年度に比べ131億1千7百万円（1.3%）の増加となり、この結果、県債の発行残高は初めて1兆円を超え過去最高水準に達している。

県債残高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

年度	前年度末現在高	当該年度中増減			当該年度末現在高	増減率
		発行額	償還額	増減額		
19	892,857,338	62,912,400	55,188,200	7,724,200	900,581,538	0.9
20	900,581,538	80,966,000	57,975,615	22,990,385	923,571,924	2.6
21	923,571,924	99,776,100	60,227,431	39,548,669	963,120,593	4.3
22	963,120,593	92,813,300	59,927,689	32,885,611	996,006,204	3.4
23	996,006,204	75,894,900	62,777,456	13,117,444	1,009,123,648	1.3

県債の発行額および残高の推移



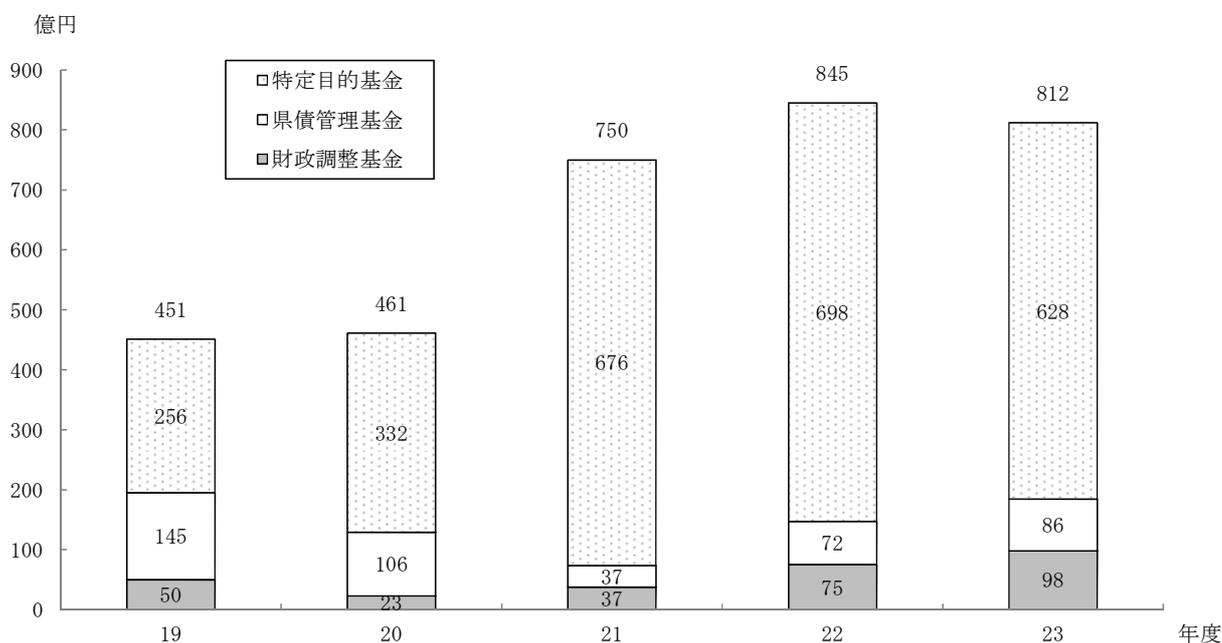
イ 基金残高の状況

基金（3基金を除く）の平成23年度末現在高は812億3千8百万円で、前年度に比べ33億4百万円（3.9%）の減少となっている。

これは主に、地域活性化・公共投資基金、子育て支援対策臨時特例基金および介護職員処遇改善等臨時特例基金の取崩しにより減少したものである。

なお、財源調整機能をもつ財政調整基金と県債管理基金の平成23年度末現在高合計額は、184億4千万円で、前年度に比べ37億円（25.1%）の増加となっている。

基金の推移（3基金を除く）



※3基金：土地開発基金、公営競技施設整備基金、琵琶湖流域下水道維持管理基金

3 特別会計

各特別会計の概要は、次のとおりである。（54～57頁、別表5、別表6参照）

(1) 市町振興資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		1,803,254,000	2,717,745,000	△ 914,491,000	△ 33.6
歳 入	調 定 額	1,803,253,096	2,802,202,842	△ 998,949,746	△ 35.6
	収 入 済 額	1,803,253,096	2,802,202,842	△ 998,949,746	△ 35.6
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	1,570,896,046	2,617,337,200	△ 1,046,441,154	△ 40.0
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	232,357,954	100,407,800	131,950,154	131.4
歳 入 歳 出 差 引 額		232,357,050	184,865,642	47,491,408	25.7

収入済額は18億3百万円で、前年度に比べ9億9千8百万円（35.6%）の減少となっている。

支出済額は15億7千万円で、前年度に比べ10億4千6百万円（40.0%）の減少となっている。

貸付金の平成23年度末現在額は77億1千4百万円で、前年度に比べ14億6千2百万円（15.9%）の減少となっている。

(2) 母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		209,800,000	205,900,000	3,900,000	1.9
歳 入	調 定 額	301,546,594	256,112,880	45,433,714	17.7
	収 入 済 額	260,963,442	216,136,319	44,827,123	20.7
	不 納 欠 損 額	947,884	1,683,094	△ 735,210	△ 43.7
	収 入 未 済 額	39,635,268	38,293,467	1,341,801	3.5
歳 出	支 出 済 額	150,291,596	169,767,926	△ 19,476,330	△ 11.5
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	59,508,404	36,132,074	23,376,330	64.7
歳 入 歳 出 差 引 額		110,671,846	46,368,393	64,303,453	138.7

収入済額は2億6千万円で、前年度に比べ4千4百万円（20.7%）の増加となっている。

収入未済額は3千9百万円で、前年度に比べ1百万円（3.5%）の増加となっている。これは主に、母子福祉資金貸付金元利収入である。

支出済額は1億5千万円で、前年度に比べ1千9百万円（11.5%）の減少となっている。

貸付金の平成23年度末現在額は8億1千万円で、前年度に比べ5千7百万円（7.7%）の増加となっている。また、貸付金現在額の内訳は、母子福祉資金貸付金7億6千7百万円、寡婦福祉資金貸付金4千3百万円である。

（3）中小企業支援資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区 分		平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予	算 現 額	361,790,000	422,214,000	△ 60,424,000	△ 14.3
歳 入	調 定 額	2,029,037,983	2,106,372,132	△ 77,334,149	△ 3.7
	収 入 済 額	1,481,731,109	1,538,698,438	△ 56,967,329	△ 3.7
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	547,306,874	567,673,694	△ 20,366,820	△ 3.6
歳 出	支 出 済 額	357,151,113	418,231,404	△ 61,080,291	△ 14.6
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	4,638,887	3,982,596	656,291	16.5
歳 入 歳 出 差 引 額		1,124,579,996	1,120,467,034	4,112,962	0.4

収入済額は14億8千1百万円で、前年度に比べ5千6百万円（3.7%）の減少となっている。これは主に、高度化資金貸付金元利収入が減少したことによるものである。

収入未済額は5億4千7百万円で、前年度に比べ2千万円（3.6%）の減少となっている。その主なものは次のとおりである。

高度化資金貸付金元利収入 520百万円

小規模企業者等設備導入資金貸付金元利収入 26百万円

支出済額は3億5千7百万円で、前年度に比べ6千1百万円（14.6%）の減少となっている。

貸付金の平成23年度末現在額は37億9千1百万円で、前年度に比べ3億3千1百万円（8.0%）の減少となっている。また、貸付金現在額の内訳は、高度化資金貸付金37億8千8百万円、小規模企業者等設備導入資金貸付金2百万円である。

(4) 就農支援資金貸付事業等特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		115,222,000	130,452,000	△ 15,230,000	△ 11.7
歳 入	調 定 額	145,998,925	157,862,626	△ 11,863,701	△ 7.5
	収 入 済 額	117,392,670	128,856,843	△ 11,464,173	△ 8.9
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	28,606,255	29,005,783	△ 399,528	△ 1.4
歳 出	支 出 済 額	38,067,846	47,095,668	△ 9,027,822	△ 19.2
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	77,154,154	83,356,332	△ 6,202,178	△ 7.4
歳 入 歳 出 差 引 額		79,324,824	81,761,175	△ 2,436,351	△ 3.0

収入済額は1億1千7百万円で、前年度に比べ1千1百万円（8.9%）の減少となっている。

収入未済額は2千8百万円で、農業改良資金貸付金元利収入である。

支出済額は3千8百万円で、前年度に比べ9百万円（19.2%）の減少となっている。

貸付金の平成23年度末現在額は1億5千3百万円で、前年度に比べ2百万円（1.6%）の減少となっている。また、貸付金現在額の内訳は、就農支援資金貸付金1億3千9百万円、農業改良資金貸付金1千3百万円である。

(5) 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		260,350,000	313,917,000	△ 53,567,000	△ 17.1
歳 入	調 定 額	265,035,913	318,732,859	△ 53,696,946	△ 16.8
	収 入 済 額	260,709,872	314,178,859	△ 53,468,987	△ 17.0
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	4,326,041	4,554,000	△ 227,959	△ 5.0
歳 出	支 出 済 額	140,133,667	195,090,454	△ 54,956,787	△ 28.2
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	120,216,333	118,826,546	1,389,787	1.2
歳 入 歳 出 差 引 額		120,576,205	119,088,405	1,487,800	1.2

収入済額は2億6千万円で、前年度に比べ5千3百万円（17.0%）の減少となっている。

収入未済額は4百万円で、主に、林業・木材産業改善資金貸付金元利収入である。

支出済額は1億4千万円で、前年度に比べ5千4百万円（28.2%）の減少となっている。

貸付金の平成23年度末現在額は7千2百万円で、前年度に比べ1百万円（1.7%）の減少となっている。また、貸付金現在額の内訳は、木材産業等高度化推進資金貸付金7千万円、林業就業促進資金貸付金2百万円および林業・木材産業改善資金貸付金900千円である。

(6) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		72,144,000	68,273,000	3,871,000	5.7
歳 入	調 定 額	95,918,733	98,230,286	△ 2,311,553	△ 2.4
	収 入 済 額	68,412,782	69,864,335	△ 1,451,553	△ 2.1
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	27,505,951	28,365,951	△ 860,000	△ 3.0
歳 出	支 出 済 額	57,098	3,898,160	△ 3,841,062	△ 98.5
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	72,086,902	64,374,840	7,712,062	12.0
歳 入 歳 出 差 引 額		68,355,684	65,966,175	2,389,509	3.6

収入済額は6千8百万円で、前年度に比べ1百万円(2.1%)の減少となっている。

収入未済額は2千7百万円で、主に、沿岸漁業改善資金貸付金元利収入である。

支出済額は57千円で、前年度に比べ3百万円(98.5%)の減少となっている。

貸付金の平成23年度末現在額は1千9百万円で、前年度に比べ1百万円(6.7%)の減少となっている。

(7) 琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		303,371,000	303,371,000	0	0.0
歳 入	調 定 額	303,370,177	303,370,177	0	0.0
	収 入 済 額	303,370,177	303,370,177	0	0.0
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	303,370,177	303,370,177	0	0.0
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	823	823	0	0.0
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—

収入済額、支出済額ともに3億3百万円で、前年度と同額となっている。

貸付金の平成23年度末現在額は13億8千4百万円で、前年度と同額となっている。

(8) 公債管理特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		93,958,149,000	96,033,081,000	△ 2,074,932,000	△ 2.2
歳 入	調 定 額	93,953,374,038	96,030,080,584	△ 2,076,706,546	△ 2.2
	収 入 済 額	93,953,374,038	96,030,080,584	△ 2,076,706,546	△ 2.2
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	93,953,374,038	96,030,080,584	△ 2,076,706,546	△ 2.2
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	4,774,962	3,000,416	1,774,546	59.1
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—

収入済額は939億5千3百万円で、前年度に比べ20億7千6百万円(2.2%)の減少となっている。これは主に、一般会計繰入金は増加したものの、借換債、流域下水道事業特別会計繰入金が減少したことによるものである。

支出済額は939億5千3百万円で、前年度に比べ20億7千6百万円(2.2%)の減少となっている。

(9) 流域下水道事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		20,869,572,850	24,253,107,000	△ 3,383,534,150	△ 14.0
歳 入	調 定 額	20,597,677,780	24,810,778,788	△ 4,213,101,008	△ 17.0
	収 入 済 額	20,597,677,780	24,810,778,788	△ 4,213,101,008	△ 17.0
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	19,691,548,698	22,358,882,731	△ 2,667,334,033	△ 11.9
	翌 年 度 繰 越 額	1,007,722,550	1,589,841,850	△ 582,119,300	△ 36.6
	不 用 額	170,301,602	304,382,419	△ 134,080,817	△ 44.1
歳 入 歳 出 差 引 額		906,129,082	2,451,896,057	△ 1,545,766,975	△ 63.0

収入済額は205億9千7百万円で、前年度に比べ42億1千3百万円(17.0%)の減少となっている。これは主に、琵琶湖流域下水道維持管理基金繰入金は増加したものの、琵琶湖環境費負担金、琵琶湖環境債が減少したことによるものである。

支出済額は196億9千1百万円で、前年度に比べ26億6千7百万円(11.9%)の減少となっている。これは主に、各種返還金は増加したものの、公債管理特別会計繰出金、流域下水道建設事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額10億7百万円は繰越明許費で、流域下水道建設事業費である。

不用額は1億7千万円で、前年度に比べ1億3千4百万円(44.1%)の減少となっている。

これは主に、湖南中部処理区管理費である。

(10) 土地取得事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		254,233,230	400,218,300	△ 145,985,070	△ 36.5
歳 入	調 定 額	237,311,083	393,812,501	△ 156,501,418	△ 39.7
	収 入 済 額	237,311,083	393,812,501	△ 156,501,418	△ 39.7
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	237,229,527	393,772,271	△ 156,542,744	△ 39.8
	翌 年 度 繰 越 額	16,981,556	6,440,230	10,541,326	163.7
	不 用 額	22,147	5,799	16,348	281.9
歳 入 歳 出 差 引 額		81,556	40,230	41,326	102.7

収入済額は2億3千7百万円で、前年度に比べ1億5千6百万円(39.7%)の減少となっている。これは主に、公共用地先行取得事業債が減少したことによるものである。

支出済額は2億3千7百万円で、前年度に比べ1億5千6百万円(39.8%)の減少となっている。これは主に、公共用地先行取得事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額1千6百万円は繰越明許費で、公共用地先行取得事業費である。

(11) 用品調達事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		727,444,000	746,240,000	△ 18,796,000	△ 2.5
歳 入	調 定 額	736,604,445	742,247,717	△ 5,643,272	△ 0.8
	収 入 済 額	736,604,445	742,247,717	△ 5,643,272	△ 0.8
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	714,545,347	712,146,502	2,398,845	0.3
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	12,898,653	34,093,498	△ 21,194,845	△ 62.2
歳 入 歳 出 差 引 額		22,059,098	30,101,215	△ 8,042,117	△ 26.7

収入済額は7億3千6百万円で、前年度に比べ5百万円(0.8%)の減少となっている。これは主に、物品売払収入が減少したことによるものである。

支出済額は7億1千4百万円で、前年度に比べ2百万円(0.3%)の増加となっている。

不用額は1千2百万円で、前年度に比べ2千1百万円(62.2%)の減少となっている。これは主に、購買費が減少したことによるものである。

(12) 収入証紙特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		2,918,099,000	3,249,637,000	△ 331,538,000	△ 10.2
歳 入	調 定 額	2,696,517,700	3,051,903,800	△ 355,386,100	△ 11.6
	収 入 済 額	2,696,517,700	3,051,903,800	△ 355,386,100	△ 11.6
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	2,695,895,900	3,051,313,600	△ 355,417,700	△ 11.6
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	222,203,100	198,323,400	23,879,700	12.0
歳 入 歳 出 差 引 額		621,800	590,200	31,600	5.4

収入済額は26億9千6百万円で、前年度に比べ3億5千5百万円（11.6%）の減少となっている。これは主に、自動車取得税にかかる証紙売払収入が減少したことによるものである。

支出済額は26億9千5百万円で、前年度に比べ3億5千5百万円（11.6%）の減少となっている。

不用額は2億2千2百万円で、前年度に比べ2千3百万円（12.0%）の増加となっている。

(13) 公営競技事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		50,981,385,000	50,971,136,000	10,249,000	0.0
歳 入	調 定 額	49,669,733,000	46,904,225,146	2,765,507,854	5.9
	収 入 済 額	49,669,733,000	46,904,225,146	2,765,507,854	5.9
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	49,651,051,184	46,973,288,387	2,677,762,797	5.7
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	1,330,333,816	3,997,847,613	△ 2,667,513,797	△ 66.7
歳 入 歳 出 差 引 額		18,681,816	△ 69,063,241	87,745,057	△ 127.1

収入済額は496億6千9百万円で、前年度に比べ27億6千5百万円（5.9%）の増加となっている。

支出済額は496億5千1百万円で、前年度に比べ26億7千7百万円（5.7%）の増加となっている。

不用額は13億3千万円で、前年度に比べ26億6千7百万円（66.7%）の減少となっている。これは主に、場間場外発売業務受託事業費、競艇事業費である。

この結果、一般会計への繰出金は1千万円で、前年度に比べ1千万円（皆増）となっている。

4 財 産

平成23年度末における財産の状況は、別表のとおりとなっており、その主なものは、次のとおりである。(58～59頁、別表7参照)

(1) 公有財産

ア 土地は、23,865,059.08 m²で、前年度に比べ32,239.43 m² (0.1%)の減少となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

旧大津びわこ競輪場敷地との交換による県立体育館敷地等	21,004.30 m ²
八幡工業高等学校	13,945.00 m ²
八日市南高等学校	3,510.00 m ²

減少した主なものは、次のとおりである。

旧大津びわこ競輪場敷地	62,252.74 m ²
滋賀県赤十字血液センター用地	8,145.03 m ²
(旧)愛知川警部交番	4,611.47 m ²

イ 建物は、1,888,488.43 m²で、前年度に比べ12,157.01 m² (0.6%)の減少となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

石山団地	2,251.72 m ²
野洲養護学校	976.00 m ²
東近江警察署	220.20 m ²

減少した主なものは、次のとおりである。

特別養護老人ホームふくら貸付地	3,893.74 m ²
老人ホーム長浜荘貸付地	2,648.44 m ²
老人ホーム安土荘貸付地	2,549.40 m ²

ウ 出資による権利は、現金によるものが337億6千万円で、前年度に比べ22億6百万円 (7.0%)の増加となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

社団法人滋賀県造林公社出資金	1,321百万円
財団法人都道府県会館被災者生活再建支援基金出資金	1,091百万円
財団法人滋賀県環境事業公社出えん金	1,031百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

財団法人びわ湖造林公社出えん金	1,123百万円
財団法人滋賀県体育協会スポーツ振興基金出資金	40百万円
財団法人国際湖沼環境委員会出えん金	40百万円

(2) 物品

自動車、医療器具、工業機械、建築土木機械、農業機械、美術工芸品等の重要物品は6,403点(台)で、前年度に比べ95点(台)の減少となっている。

減少した主なものは、次のとおりである。

工業機械	23点
自動車	15台
農業機械	12点

(3) 債権

債権は461億6千8百万円で、前年度に比べ7億8千5百万円(1.7%)の減少となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

信楽高原鐵道事故被災者対策費貸付金	1,406百万円
高等学校奨学資金貸付金	132百万円
母子福祉資金貸付金	57百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

市町振興資金貸付金	1,462百万円
高度化資金貸付金(中小企業支援)	327百万円
東海道新幹線新駅計画跡地基盤整備事業資金貸付金	244百万円

(4) 基金

滋賀県財政調整基金ほか49基金の総額919億5千4百万円で、前年度に比べ100億4千万円(9.8%)の減少となっている。基金総額のうち、土地等を除いた現金は860億7千8百万円(有価証券51億9千4百万円を含む。)となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

地域医療再生臨時特例基金	3,557百万円
財政調整基金	2,377百万円
県債管理基金	1,323百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

琵琶湖流域下水道維持管理基金	3,755百万円
地域活性化・公共投資基金	3,289百万円
土地開発基金	2,980百万円

別表 1

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 状 況

平成23年度一般会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	平 成 23 年 度	平 成 22 年 度	増 減 額
予 算 現 額	518,386,112,463	543,842,487,658	△ 25,456,375,195
歳 入 決 算 額	505,756,433,096	527,862,817,848	△ 22,106,384,752
歳 出 決 算 額	502,696,724,786	522,591,059,634	△ 19,894,334,848
歳 入 歳 出 差 引 額	3,059,708,310	5,271,758,214	△ 2,212,049,904
翌年度へ繰り越すべき財源	2,042,193,700	4,331,849,380	△ 2,289,655,680
実 質 収 支 額	1,017,514,610	939,908,834	77,605,776
単 年 度 収 支 額	77,605,776	△ 80,584,355	158,190,131

平成23年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	平 成 23 年 度	平 成 22 年 度	増 減 額
予 算 現 額	172,834,814,080	179,815,291,300	△ 6,980,477,220
歳 入 決 算 額	172,187,051,194	177,306,356,349	△ 5,119,305,155
歳 出 決 算 額	169,503,612,237	173,274,275,064	△ 3,770,662,827
歳 入 歳 出 差 引 額	2,683,438,957	4,032,081,285	△ 1,348,642,328
翌年度へ繰り越すべき財源	223,720,331	334,968,655	△ 111,248,324
実 質 収 支 額	2,459,718,626	3,697,112,630	△ 1,237,394,004
単 年 度 収 支 額	△ 1,237,394,004	△ 825,847,090	△ 411,546,914

別表2

平成23年度一般会計歳入決算

区 分	平成23年度			
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	取 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D
県 税	135,780,000,000	141,979,627,203	136,925,112,263	303,551,615
地 方 消 費 税 清 算 金	23,329,000,000	23,329,847,876	23,329,847,876	0
地 方 譲 与 税	18,756,734,000	18,784,556,249	18,784,556,249	0
市 町 た ば こ 税 県 交 付 金	127,443,000	127,443,000	127,443,000	0
地 方 特 例 交 付 金	1,720,045,000	1,720,045,000	1,720,045,000	0
地 方 交 付 税	112,941,717,000	113,164,954,000	113,164,954,000	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	470,000,000	480,631,000	480,631,000	0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,604,268,000	1,667,701,010	1,602,882,098	16,263,871
使 用 料 及 び 手 数 料	4,487,012,000	4,564,955,181	4,483,946,112	0
国 庫 支 出 金	64,471,569,083	59,099,972,033	59,099,972,033	0
財 産 収 入	1,729,862,000	1,857,895,964	1,856,579,213	0
寄 附 金	96,211,000	147,383,876	147,383,876	0
繰 入 金	31,103,271,000	30,471,018,210	30,471,018,210	0
繰 越 金	5,271,757,380	5,271,758,214	5,271,758,214	0
諸 収 入	32,317,023,000	32,903,162,988	32,395,403,952	5,957,428
県 債	84,180,200,000	75,894,900,000	75,894,900,000	0
合 計	518,386,112,463	511,465,851,804	505,756,433,096	325,772,914

平成22年度歳入合計	543,842,487,658	533,532,207,353	527,862,817,848	284,212,163
平成21年度歳入合計	560,517,446,254	542,375,429,732	536,313,261,224	316,931,571
平成20年度歳入合計	525,240,082,663	513,951,940,075	507,977,967,158	370,535,380
平成19年度歳入合計	513,659,163,823	502,449,590,982	496,439,637,098	295,651,143

(単位：円)

				平成22年度	対前年度比較	
収入未済額 B-C-D	予算現額と収入 額との比較 C-A	収入率 %		収入済額 E	増減額 F=C-E	増減率 F/E %
		対予算 C/A	対調定 C/B			
4,750,963,325	1,145,112,263	100.8	96.4	136,536,445,142	388,667,121	0.3
0	847,876	100.0	100.0	23,356,423,644	△ 26,575,768	△ 0.1
0	27,822,249	100.1	100.0	17,441,866,561	1,342,689,688	7.7
0	0	100.0	100.0	146,317,000	△ 18,874,000	△ 12.9
0	0	100.0	100.0	1,911,498,000	△ 191,453,000	△ 10.0
0	223,237,000	100.2	100.0	110,809,905,000	2,355,049,000	2.1
0	10,631,000	102.3	100.0	483,140,000	△ 2,509,000	△ 0.5
48,555,041	△ 1,385,902	99.9	96.1	4,108,565,659	△ 2,505,683,561	△ 61.0
81,009,069	△ 3,065,888	99.9	98.2	4,529,255,205	△ 45,309,093	△ 1.0
0	△ 5,371,597,050	91.7	100.0	64,417,896,886	△ 5,317,924,853	△ 8.3
1,316,751	126,717,213	107.3	99.9	5,182,422,210	△ 3,325,842,997	△ 64.2
0	51,172,876	153.2	100.0	101,245,130	46,138,746	45.6
0	△ 632,252,790	98.0	100.0	25,117,793,913	5,353,224,297	21.3
0	834	100.0	100.0	3,976,321,372	1,295,436,842	32.6
501,801,608	78,380,952	100.2	98.5	36,930,422,126	△ 4,535,018,174	△ 12.3
0	△ 8,285,300,000	90.2	100.0	92,813,300,000	△ 16,918,400,000	△ 18.2
5,383,645,794	△ 12,629,679,367	97.6	98.9	527,862,817,848	△ 22,106,384,752	△ 4.2

5,385,177,342	△ 15,979,669,810	97.1	98.9
5,745,236,937	△ 24,204,185,030	95.7	98.9
5,603,437,537	△ 17,262,115,505	96.7	98.8
5,714,302,741	△ 17,219,526,725	96.6	98.8

別表3

平成23年度県税収入決算

税目	平成23年度				
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比 %	不納欠損額 D
県民税	56,872,700,000	60,504,375,318	57,315,312,862	41.9	172,208,388
個人	46,857,800,000	50,221,954,638	47,084,585,263	34.4	167,322,040
法人	8,928,400,000	9,180,039,393	9,128,346,312	6.7	4,886,348
利子割	1,086,500,000	1,102,381,287	1,102,381,287	0.8	0
事業税	27,460,000,000	28,058,023,056	27,838,651,130	20.3	25,625,762
個人	1,225,000,000	1,320,776,758	1,226,982,793	0.9	14,029,754
法人	26,235,000,000	26,737,246,298	26,611,668,337	19.4	11,596,008
地方消費税	11,182,300,000	11,356,476,820	11,356,476,820	8.3	0
譲渡割	11,059,000,000	11,235,474,720	11,235,474,720	8.2	0
貨物割	123,300,000	121,002,100	121,002,100	0.1	0
不動産取得税	3,287,000,000	4,004,899,005	3,312,074,007	2.4	48,868,493
県たばこ税	3,004,500,000	3,007,242,414	3,007,160,232	2.2	82,182
ゴルフ場利用税	1,257,700,000	1,285,416,395	1,255,433,536	0.9	0
自動車取得税	1,971,600,000	2,019,067,900	2,018,816,783	1.5	0
軽油引取税	12,036,200,000	12,568,026,436	12,103,537,307	8.8	0
自動車税	18,638,100,000	19,100,636,821	18,647,685,286	13.6	56,333,545
鉾区税	8,600,000	8,603,400	8,603,400	0.0	0
狩猟税	22,500,000	22,586,300	22,586,300	0.0	0
産業廃棄物税	38,600,000	38,683,600	38,683,600	0.0	0
旧法による税	200,000	5,589,738	91,000	0.0	433,245
料理飲食等消費税	100,000	937,471	5,000	0.0	71,035
特別地方消費税	100,000	4,652,267	86,000	0.0	362,210
固定資産税	0	0	0	0.0	0
県税合計	135,780,000,000	141,979,627,203	136,925,112,263	100.0	303,551,615
法人二税	35,163,400,000	35,917,285,691	35,740,014,649	26.1	16,482,356
その他諸税	100,616,600,000	106,062,341,512	101,185,097,614	73.9	287,069,259

平成22年度歳入合計	134,660,000,000	141,570,093,931	136,536,445,142	—	266,136,478
平成21年度歳入合計	136,080,000,000	142,490,986,833	136,951,762,804	—	305,642,466
平成20年度歳入合計	181,470,000,000	187,776,188,288	182,363,691,654	—	347,559,198
平成19年度歳入合計	189,560,000,000	196,857,181,393	191,328,477,172	—	257,683,150

(単位：円)

収 入 未 済 額 B-C-D	予 算 現 額 と 収 入 額 の 比 較 C-A	収 入 率 %		平成22年度		対前年度比較	
		対予算 C/A	対調定 C/B	収 入 済 額 E	構 成 比 %	増 減 額 F=C-E	増 減 率 F/E %
3,016,854,068	442,612,862	100.8	94.7	57,208,720,784	41.9	106,592,078	0.2
2,970,047,335	226,785,263	100.5	93.8	47,156,533,905	34.5	△ 71,948,642	△ 0.2
46,806,733	199,946,312	102.2	99.4	8,710,032,673	6.4	418,313,639	4.8
0	15,881,287	101.5	100.0	1,342,154,206	1.0	△ 239,772,919	△ 17.9
193,746,164	378,651,130	101.4	99.2	26,959,727,674	19.7	878,923,456	3.3
79,764,211	1,982,793	100.2	92.9	1,241,056,108	0.9	△ 14,073,315	△ 1.1
113,981,953	376,668,337	101.4	99.5	25,718,671,566	18.8	892,996,771	3.5
0	174,176,820	101.6	100.0	11,756,820,109	8.6	△ 400,343,289	△ 3.4
0	176,474,720	101.6	100.0	11,441,604,671	8.4	△ 206,129,951	△ 1.8
0	△ 2,297,900	98.1	100.0	315,215,438	0.2	△ 194,213,338	△ 61.6
643,956,505	25,074,007	100.8	82.7	3,819,087,732	2.8	△ 507,013,725	△ 13.3
0	2,660,232	100.1	100.0	2,705,166,794	2.0	301,993,438	11.2
29,982,859	△ 2,266,464	99.8	97.7	1,319,249,349	1.0	△ 63,815,813	△ 4.8
251,117	47,216,783	102.4	100.0	2,224,248,600	1.6	△ 205,431,817	△ 9.2
464,489,129	67,337,307	100.6	96.3	11,679,119,420	8.6	424,417,887	3.6
396,617,990	9,585,286	100.1	97.6	18,787,518,739	13.8	△ 139,833,453	△ 0.7
0	3,400	100.0	100.0	8,522,500	0.0	80,900	0.9
0	86,300	100.4	100.0	22,596,500	0.0	△ 10,200	0.0
0	83,600	100.2	100.0	45,361,100	0.0	△ 6,677,500	△ 14.7
5,065,493	△ 109,000	45.5	1.6	305,841	0.0	△ 214,841	△ 70.2
861,436	△ 95,000	5.0	0.5	30,000	0.0	△ 25,000	△ 83.3
4,204,057	△ 14,000	86.0	1.8	275,841	0.0	△ 189,841	△ 68.8
0	0	—	—	0	0.0	0	—
4,750,963,325	1,145,112,263	100.8	96.4	136,536,445,142	100.0	388,667,121	0.3
160,788,686	576,614,649	101.6	99.5	34,428,704,239	25.2	1,311,310,410	3.8
4,590,174,639	568,497,614	100.6	95.4	102,107,740,903	74.8	△ 922,643,289	△ 0.9

4,767,512,311	1,876,445,142	101.4	96.4
5,233,581,563	871,762,804	100.6	96.1
5,064,937,436	893,691,654	100.5	97.1
5,271,021,071	1,768,477,172	100.9	97.2

別表 4

平成 23 年 度 一 般 会 計 歳 出 決 算

区 分	平 成 23 年 度		
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C
議 会 費	1,225,037,200	1,201,081,137	0
政 策 調 整 費	12,832,358,102	12,389,612,904	406,400,000
総 務 費	26,787,822,500	26,521,557,132	0
県 民 文 化 生 活 費	5,330,402,000	5,263,005,474	0
琵琶湖環境費	19,950,431,213	18,700,782,691	1,088,231,000
健 康 福 祉 費	91,763,692,681	89,429,321,895	1,468,787,000
商 工 観 光 労 働 費	29,461,325,000	29,218,034,486	0
農 政 水 産 業 費	15,893,317,559	14,208,355,090	1,602,980,850
土 木 交 通 費	52,804,664,350	44,640,542,024	7,874,214,750
警 察 費	28,968,681,778	28,780,891,357	16,500,000
教 育 費	127,025,498,203	126,456,523,702	91,464,000
災 害 復 旧 費	429,642,000	264,399,233	156,606,000
公 債 費	78,237,125,000	78,162,536,862	0
諸 支 出 金	27,631,515,000	27,460,080,799	0
予 備 費	44,599,877	0	0
合 計	518,386,112,463	502,696,724,786	12,705,183,600

平成 22 年度 歳出 合計	543,842,487,658	522,591,059,634	17,134,428,463
平成 21 年度 歳出 合計	560,517,446,254	532,336,939,852	24,719,249,658
平成 20 年度 歳出 合計	525,240,082,663	505,718,769,577	15,735,790,254
平成 19 年度 歳出 合計	513,659,163,823	492,190,915,671	18,102,137,663

(単位：円)

不 用 額 A-B-C	対予算 執行率 B/A %	平成22年度	対前年度比較	
		支 出 額 D	増 減 額 E=B-D	増 減 率 E/D %
23,956,063	98.0	1,134,873,922	66,207,215	5.8
36,345,198	96.5	12,227,721,159	161,891,745	1.3
266,265,368	99.0	39,763,726,109	△ 13,242,168,977	△ 33.3
67,396,526	98.7	5,754,474,907	△ 491,469,433	△ 8.5
161,417,522	93.7	19,833,184,995	△ 1,132,402,304	△ 5.7
865,583,786	97.5	84,484,890,615	4,944,431,280	5.9
243,290,514	99.2	28,311,968,817	906,065,669	3.2
81,981,619	89.4	17,916,417,400	△ 3,708,062,310	△ 20.7
289,907,576	84.5	54,910,131,700	△ 10,269,589,676	△ 18.7
171,290,421	99.4	28,209,864,429	571,026,928	2.0
477,510,501	99.6	126,411,642,300	44,881,402	0.0
8,636,767	61.5	112,246,019	152,153,214	135.6
74,588,138	99.9	75,290,190,316	2,872,346,546	3.8
171,434,201	99.4	28,229,726,946	△ 769,646,147	△ 2.7
44,599,877	—	0	0	—
2,984,204,077	97.0	522,591,059,634	△ 19,894,334,848	△ 3.8

4,116,999,561	96.1
3,461,256,744	95.0
3,785,522,832	96.3
3,366,110,489	95.8

別表5

平成23年度特別会計歳入決算

区 分	平成23年度			
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D
市町振興資金貸付事業	1,803,254,000	1,803,253,096	1,803,253,096	0
母子および寡婦福祉資金貸付事業	209,800,000	301,546,594	260,963,442	947,884
中小企業支援資金貸付事業	361,790,000	2,029,037,983	1,481,731,109	0
就農支援資金貸付事業等	115,222,000	145,998,925	117,392,670	0
林業・木材産業改善資金貸付事業	260,350,000	265,035,913	260,709,872	0
沿岸漁業改善資金貸付事業	72,144,000	95,918,733	68,412,782	0
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,371,000	303,370,177	303,370,177	0
公 債 管 理	93,958,149,000	93,953,374,038	93,953,374,038	0
流域下水道事業	20,869,572,850	20,597,677,780	20,597,677,780	0
土地取得事業	254,233,230	237,311,083	237,311,083	0
用品調達事業	727,444,000	736,604,445	736,604,445	0
収入証紙	2,918,099,000	2,696,517,700	2,696,517,700	0
公営競技事業	50,981,385,000	49,669,733,000	49,669,733,000	0
合 計	172,834,814,080	172,835,379,467	172,187,051,194	947,884

平成22年度歳入合計	179,815,291,300	177,975,932,338	177,306,356,349	1,683,094
平成21年度歳入合計	186,040,813,000	185,594,220,120	184,927,209,693	0
平成20年度歳入合計	207,121,394,000	200,293,400,562	199,519,047,596	99,149,407
平成19年度歳入合計	207,148,353,000	202,534,866,803	201,772,327,290	0

(単位：円)

収 入 未 済 額 B-C-D	予 算 現 額 と 収 入 額 と の 比 較 C-A	収 入 率 %		平成22年度	対前年度比較	
		対予算 C/A	対調定 C/B	収 入 済 額 E	増 減 額 F=C-E	増 減 率 F/E %
0	△ 904	100.0	100.0	2,802,202,842	△ 998,949,746	△ 35.6
39,635,268	51,163,442	124.4	86.5	216,136,319	44,827,123	20.7
547,306,874	1,119,941,109	409.6	73.0	1,538,698,438	△ 56,967,329	△ 3.7
28,606,255	2,170,670	101.9	80.4	128,856,843	△ 11,464,173	△ 8.9
4,326,041	359,872	100.1	98.4	314,178,859	△ 53,468,987	△ 17.0
27,505,951	△ 3,731,218	94.8	71.3	69,864,335	△ 1,451,553	△ 2.1
0	△ 823	100.0	100.0	303,370,177	0	0.0
0	△ 4,774,962	100.0	100.0	96,030,080,584	△ 2,076,706,546	△ 2.2
0	△ 271,895,070	98.7	100.0	24,810,778,788	△ 4,213,101,008	△ 17.0
0	△ 16,922,147	93.3	100.0	393,812,501	△ 156,501,418	△ 39.7
0	9,160,445	101.3	100.0	742,247,717	△ 5,643,272	△ 0.8
0	△ 221,581,300	92.4	100.0	3,051,903,800	△ 355,386,100	△ 11.6
0	△ 1,311,652,000	97.4	100.0	46,904,225,146	2,765,507,854	5.9
647,380,389	△ 647,762,886	99.6	99.6	177,306,356,349	△ 5,119,305,155	△ 2.9

667,892,895	△ 2,508,934,951	98.6	99.6
667,010,427	△ 1,113,603,307	99.4	99.6
675,203,559	△ 7,602,346,404	96.3	99.6
762,539,513	△ 5,376,025,710	97.4	99.6

別表6

平成23年度特別会計歳出決算

区 分	平成23年度		
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C
市町振興資金貸付事業	1,803,254,000	1,570,896,046	0
母子および寡婦福祉資金貸付事業	209,800,000	150,291,596	0
中小企業支援資金貸付事業	361,790,000	357,151,113	0
就農支援資金貸付事業等	115,222,000	38,067,846	0
林業・木材産業改善資金貸付事業	260,350,000	140,133,667	0
沿岸漁業改善資金貸付事業	72,144,000	57,098	0
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,371,000	303,370,177	0
公 債 管 理	93,958,149,000	93,953,374,038	0
流 域 下 水 道 事 業	20,869,572,850	19,691,548,698	1,007,722,550
土 地 取 得 事 業	254,233,230	237,229,527	16,981,556
用 品 調 達 事 業	727,444,000	714,545,347	0
収 入 証 紙	2,918,099,000	2,695,895,900	0
公 営 競 技 事 業	50,981,385,000	49,651,051,184	0
合 計	172,834,814,080	169,503,612,237	1,024,704,106

平成22年度歳出合計	179,815,291,300	173,274,275,064	1,596,282,080
平成21年度歳出合計	186,040,813,000	179,859,441,673	2,664,708,300
平成20年度歳出合計	207,121,394,000	194,873,856,331	5,821,170,000
平成19年度歳出合計	207,148,353,000	197,067,622,994	5,677,373,000

(単位：円)

不 用 額 A-B-C	対予算 執行率 B/A %	平成22年度	対前年度比較	
		支 出 済 額 D	増 減 額 E=B-D	増 減 率 E/D %
232,357,954	87.1	2,617,337,200	△ 1,046,441,154	△ 40.0
59,508,404	71.6	169,767,926	△ 19,476,330	△ 11.5
4,638,887	98.7	418,231,404	△ 61,080,291	△ 14.6
77,154,154	33.0	47,095,668	△ 9,027,822	△ 19.2
120,216,333	53.8	195,090,454	△ 54,956,787	△ 28.2
72,086,902	0.1	3,898,160	△ 3,841,062	△ 98.5
823	100.0	303,370,177	0	0.0
4,774,962	100.0	96,030,080,584	△ 2,076,706,546	△ 2.2
170,301,602	94.4	22,358,882,731	△ 2,667,334,033	△ 11.9
22,147	93.3	393,772,271	△ 156,542,744	△ 39.8
12,898,653	98.2	712,146,502	2,398,845	0.3
222,203,100	92.4	3,051,313,600	△ 355,417,700	△ 11.6
1,330,333,816	97.4	46,973,288,387	2,677,762,797	5.7
2,306,497,737	98.1	173,274,275,064	△ 3,770,662,827	△ 2.2

4,944,734,156	96.4
3,516,663,027	96.7
6,426,367,669	94.1
4,403,357,006	95.1

別表7

平成23年度末財産状況

区 分			平成23年度末 現在高 A	平成22年度末 現在高 B
公 有 財 産	土 地		23,865,059.08 m ²	23,897,298.51 m ²
		行政財産	16,539,352.63 m ²	16,529,430.50 m ²
		普通財産	7,325,706.45 m ²	7,367,868.01 m ²
	建 物		1,888,488.43 m ²	1,900,645.44 m ²
		行政財産	1,846,893.93 m ²	1,862,174.00 m ²
		普通財産	41,594.50 m ²	38,471.44 m ²
	山 面 積		(48,958,000.00 m ²)	(48,958,000.00 m ²)
		林 立木の推定蓄積量	1,071,888 m ³	1,059,340 m ³
	動 産 (船舶)		5 隻	6 隻
	動 産 (航空機)		1 機	1 機
	動 産 (浮棧橋)		4 個	4 個
	物 権 (地上権)		44,458,672.33 m ²	44,458,672.33 m ²
	無体財産権 (特許権等)		57 件	49 件
	有 価 証 券		2,031,653 千円	2,031,653 千円
出 資 利 子 権	現 金		33,760,925 千円	31,554,337 千円
		不 動 産		
	土 地 建 物		431,332.74 m ²	431,332.74 m ²
		74,180.53 m ²	74,180.53 m ²	
物 品	自 動 車		1,015 台	1,030 台
	医 療 器 具		73 点	75 点
	工 業 機 械		1,913 点	1,936 点
	建 築 土 木 機 械		50 点	50 点
	農 業 機 械		277 点	289 点
	美 術 工 芸 品		1,350 点	1,333 点
	そ の 他		1,725 点	1,785 点
債 権	貸 付 金		46,160,151 千円	46,945,157 千円
	敷 金 等		8,183 千円	8,969 千円
	合 計		46,168,334 千円	46,954,126 千円
基 金	不 動 産	面 積	474,299.23 m ²	480,151.64 m ²
		取 得 価 格	5,781,966 千円	6,081,518 千円
	動 産	数 量	27,000 枚	17,700 枚
		取 得 価 格	56,602 千円	38,400 千円
	乾パン・ビスケット・ 長期保存食・α化米・ α化米(アレルギー対応)	数 量	249,216 食	174,308 食
		取 得 価 格	35,666 千円	22,816 千円
	産 飲 料 水	数 量	10,344 リットル	0 リットル
		取 得 価 格	2,069 千円	0 千円
	現 金		80,883,278 千円	86,358,929 千円
	有 価 証 券		5,194,965 千円	9,493,160 千円
合 計		91,954,546 千円	101,994,823 千円	

(注) 山林面積のうち「所有」分(4,510,300.00m²)は土地(普通財産)に、
「分収」分(44,447,700.00m²)は物権(地上権)に含まれている。

対 前 年 度 比 較			摘 要
増 減	C = A - B	C / B %	
	△ 32,239.43 m ²	△ 0.1	
	9,922.13 m ²	0.1	
	△ 42,161.56 m ²	△ 0.6	
	△ 12,157.01 m ²	△ 0.6	
	△ 15,280.07 m ²	△ 0.8	
	3,123.06 m ²	8.1	
(0.00 m ²)	(0.0)	
	12,548 m ³	1.2	
	△ 1 隻	△ 16.7	
	0 機	0.0	
	0 個	0.0	
	0.00 m ²	0.0	
	8 件	16.3	
	0 千円	0.0	
	2,206,588 千円	7.0	
	0.00 m ²	0.0	
	0.00 m ²	0.0	
	△ 15 台	△ 1.5	
	△ 2 点	△ 2.7	
	△ 23 点	△ 1.2	
	0 点	0.0	
	△ 12 点	△ 4.2	
	17 点	1.3	
	△ 60 点	△ 3.4	
	△ 785,006 千円	△ 1.7	
	△ 786 千円	△ 8.8	
	△ 785,792 千円	△ 1.7	
	△ 5,852.41 m ²	△ 1.2	
	△ 299,552 千円	△ 4.9	
	9,300 枚	52.5	
	18,202 千円	47.4	
	74,908 食	43.0	
	12,850 千円	56.3	
	10,344 リットル	皆増	
	2,069 千円	皆増	
	△ 5,475,651 千円	△ 6.3	
	△ 4,298,195 千円	△ 45.3	
	△ 10,040,277 千円	△ 9.8	

滋賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の方法

平成23年度滋賀県土地開発基金運用状況の審査に当たっては、平成23年度滋賀県土地開発基金運用状況調書に基づき、基金が設置の目的に沿って確実かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるかなどに主眼を置き、関係諸帳簿および証書類と照合精査し、関係職員から説明を求めるとともに、既に実施した定期監査および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

第2 審査の結果および意見

土地開発基金の運用状況について審査した結果、基金は適正に運用され、計数は正確であると認められた。

なお、利用計画が不明確なまま保有されている一部の土地については、有効活用について引き続き検討されたい。

第3 運用の状況

基金の運用状況は、次のとおりである。

		基金運用状況			(単位：円)
区分		平成22年度末 現在高	平成23年度中 取得高	平成23年度中 処分高	平成23年度末 現在高
土地	面積	479,017.14 m ²	2,961.95 m ²	7,679.86 m ²	474,299.23 m ²
	金額	6,081,518,346	190,989,193	490,541,944	5,781,965,595
現金		5,996,803,913	509,852,026	3,190,989,193	3,315,666,746
計		12,078,322,259	700,841,219	3,681,531,137	9,097,632,341

基金の平成23年度末現在高は90億9千7百万円（百万円未満切り捨て。以下文中において同じ。）で、平成22年度末現在高120億7千8百万円に比べ29億8千万円の減少となっているが、これは主に基金原資の取り崩し30億円があったことによる。

平成23年度中の土地取得高は2,961.95 m² 1億9千万円で、処分高は7,679.86 m² 4億9千万円となっており、年度末の土地現在高は前年度末に比べ面積、金額とも減少し、474,299.23 m² 57億8千1百万円となっている。

なお、基金に属する土地は事業に係る先行取得用地であり、平成23年度末現在高の内訳は、道路事

業 14,167.30 m² 5億5千6百万円、河川事業 185,040.26 m² 32億7千5百万円、その他 275,091.67 m² 19億5千万円である。

一方、基金に属する現金の平成23年度末現在高は33億1千5百万円で、前年度末に比べ26億8千1百万円減少している。その運用は、確実かつ有利な方法として大口定期預金等により行われている。